

平成29年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市監査委員

発 監 第 3 8 号

平成30年8月24日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 鳥 飼 幹 男

平成29年度倉吉市一般会計・特別会計
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度倉吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに基金の運用状況について、審査の結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括意見	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
3	一般会計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	16
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	介護保険事業特別会計	28
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	28
(4)	簡易水道事業特別会計	29
(5)	温泉配湯事業特別会計	29
(6)	住宅資金貸付事業特別会計	30
(7)	土地取得事業特別会計	30
(8)	下水道事業特別会計	30
(9)	駐車場事業特別会計	31
(10)	集落排水事業特別会計	31
(11)	高城財産区特別会計	32
(12)	小鴨財産区特別会計	32
(13)	北谷財産区特別会計	33
(14)	上北条財産区特別会計	33
5	実質収支に関する調書	33
6	財産に関する調書	33
7	基金の運用状況	35

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成29年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成29年度倉吉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成29年度倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成29年度倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 平成29年度倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 平成29年度倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 平成29年度倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- 17 倉吉市財産に関する調書
- 18 倉吉市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月28日から平成30年7月26日まで

第3 審査の方法

平成29年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証憑書類により照合するとともに各担当者から説明を聴取して、計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものと認められた。なお、その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 総括意見

本年度は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」の後期基本計画の2年目として、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「いきいきと働くことができるまち」「いつまでも健やかに過ごせるまち」「活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち」「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基本目標に、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震からの復旧・復興を第一に取り組み、同時に、その事業成果が達成できるよう努められた。

特に、平成27年10月に策定された「倉吉市未来いきいき総合戦略」に基づき、本市の実情に応じた地方創生の取組として、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた事業が実施された。

また、大谷工業団地再整備などにより企業誘致も進み、さらに、誘致企業と連携したポップカルチャーによる交流人口の拡大と地域産業の活性化による今後の雇用の創出に期待するものである。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、平成30年1月策定の第3次倉吉市行財政改革計画を着実に進め、財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額46,041,739千円、歳出総額45,077,840千円、歳入歳出差引額は963,899千円となり、翌年度へ繰越すべき財源57,552千円を控除した実質収支は906,347千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額2,793,891千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は585,684千円(1.4%)増加し、歳出は1,034,037千円(2.5%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が39.3%で前年度を0.2ポイント下回り、依存財源は60.7%で前年度を0.2ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.45(単年度)で、前年度と同ポイントとなった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.2%で前年度を0.2ポイント下回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、13.2%で前年度を0.2ポイント上回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で297,063千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ23,881千円減少しているが、個別には、住宅使用料4,154千円(11.5%)、学校給食費等4,929千円(14.3%)の増が見られるので、これらについての対応を強化されたい。

市税の収納率は、前年度より0.38ポイント増加しているが、山陰12市で比較するとまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。また、コンビニ収納にも取り組み収納率も前年度に引き続き向上していることは評価するものである。

歳出では、一般会計において予算現額32,052,619千円に対し、支出済額は29,428,692千円であり、執行率91.8%、翌年度繰越額620,410千円、不用額2,003,517千円となっている。執行率は7.7ポイント上がり、不用額は前年度に比べて686,292千円(25.5%)減少しているところで、鳥取県中部地震の影響もあるが、今後も適正な予算編成に努められたい。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改

正する等の法律」により消費税率 10%への引き上げが 2019 年 10 月まで延期、軽減税率制度が実施されること、マイナス金利政策の影響等により、地方経済の先行きは読めず、県内経済は緩やかに持ち直してはいるが景気の先行きに不透明感があり、有効求人倍率も緩やかに上昇し、雇用情勢は着実に改善している一方で人手不足感も拡がっており、人口減少、社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 30,172,245 千円、歳出 29,428,692 千円であり、歳入歳出差引額は 743,553 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 599,144 千円(2.0%)増加し、歳出は 950,022 千円(3.3%)増加している。

特別会計は、歳入 15,869,494 千円、歳出 15,649,148 千円であり、歳入歳出差引額は 220,346 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 112,196 千円(0.7%)増加し、歳出は 209,672 千円(1.4%)増加している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	32,052,619	30,172,245	29,428,692	743,553
特別会計	16,566,039	15,869,494	15,649,148	220,346
合 計	48,618,658	46,041,739	45,077,840	963,899

決算額の推移

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	30,172,245	102.0	29,573,101	96.4	30,667,301	104.4	29,379,631
特別会計	15,869,494	100.7	15,757,298	98.7	15,958,684	104.2	15,311,526
合 計	46,041,739	101.6	45,330,399	97.2	46,625,985	104.3	44,691,157
指 数	103		101		104		100

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	29,428,692	103.3	28,478,670	95.4	29,856,339	105.0	28,436,920
特別会計	15,649,148	101.4	15,439,476	97.4	15,858,501	104.5	15,175,636
合 計	45,077,840	102.6	43,918,146	96.1	45,714,840	104.8	43,612,556
指 数	103		101		105		100

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
一般会計	743,553	57,220	686,333	700,913	△14,580
特別会計	220,346	332	220,014	307,341	△87,327
合 計	963,899	57,552	906,347	1,008,254	△101,907

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形式収支	743,553	67.9	1,094,431	135.0	810,962	86.0	942,711
	実質収支	686,333	97.9	700,913	98.6	711,070	247.5	287,246
	単年度収支	△14,580	143.5	△10,157	△102.4	423,824	△105.5	△401,837
特 別 会 計	形式収支	220,346	69.3	317,822	317.2	100,183	73.7	135,890
	実質収支	220,014	71.6	307,341	307.9	99,824	73.6	135,622
	単年度収支	△87,327	△42.1	207,517	△679.7	△35,798	27.6	△129,844
合 計	形式収支	963,899	68.3	1,412,253	155.0	911,145	84.5	1,078,601
	実質収支	906,347	89.9	1,008,254	124.3	810,894	191.8	422,868
	単年度収支	△101,907	△51.6	197,360	50.9	388,026	△73.0	△531,681

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	全国類似団体の 28 年 度
実 質 収 支	712,655	732,410	744,069	535,160
標準財政規模	13,793,131	13,911,940	14,328,777	11,206,572
実質収支比率	5.2	5.3	5.2	4.8

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	全国類似団体の 28 年 度
経常的経費充当一般財源等	13,599,850	13,501,674	13,523,925	10,279,664
経常一般財源等収入額	13,552,491	13,433,179	13,968,078	10,802,255
経常収支比率	95.2	95.4	90.9	91.0
人件費	21.7	20.6	19.2	24.1
扶助費	11.0	11.3	11.4	8.5
公債費	18.3	18.3	17.5	19.5
物件費	13.6	13.9	13.4	13.0
維持補修費	1.0	1.0	1.0	1.5
補助費等	9.2	10.1	9.4	10.6
繰出金	20.5	20.2	19.1	13.6

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。
 経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
 経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	全国類似団体の 28 年 度
経常一般財源等収入額	13,552,491	13,433,179	13,968,078	10,802,255
標準財政規模	13,793,131	13,911,940	14,328,777	11,206,572
経常一般財源等比率	98.3	96.6	97.5	96.4

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度	全国類似団体の 28 年 度
基準財政収入額	A	5,127,121	5,183,069	5,044,490	3,516,684
基準財政需要額	B	11,491,753	11,551,064	11,634,626	9,312,599
財政力指数	単年度 A/B	0.45	0.45	0.43	0.39
	3カ年 間平均	0.44	0.44	0.43	0.47

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成 29 年度(平 27～平 29)	平成 28 年度(平 26～平 28)
実質公債費比率(3カ年平均)	13.2	13.0

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)743,553千円であり、翌年度へ繰越すべき財源57,220千円を控除した実質収支は686,333千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、533,178千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	増減額	増減率
歳入	A	30,172,245	29,573,101	599,144	2.0
歳出	B	29,428,692	28,478,670	950,022	3.3
形式収支(A-B)	C	743,553	1,094,431	△350,878	△32.1
翌年度へ繰越すべき財源	D	57,220	393,518	△336,298	△85.5
実質収支(C-D)	E	686,333	700,913	△14,580	△2.1
前年度実質収支	F	700,913	711,070	△10,157	△1.4
単年度収支(E-F)	G	△14,580	△10,157	△4,423	△43.5
積立金	H	547,758	469	547,289	116,692.8
繰上償還金	I	0	0	0	0.0
積立金取崩し額	J	0	400,000	△400,000	皆減
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	533,178	△409,688	942,866	230.1

(2) 歳入

歳入決算額は30,172,245千円であり、前年度に比べ599,144千円(2.0%)増加している。

決算額の主なものは、

市	税	5,694,652千円	(構成比 18.9%)	
地方	交付税	7,390,082千円	(構成比 24.5%)	
国庫	支出金	4,268,072千円	(構成比 14.2%)	
県	支出金	2,999,855千円	(構成比 9.9%)	
諸	収入	3,181,278千円	(構成比 10.5%)	
市	債	2,350,409千円	(構成比 7.8%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

市	税	127,094千円	(2.3%増加)	
株式等	譲渡所得割交付金	16,733千円	(175.3%増加)	
地方	消費税交付金	13,539千円	(1.5%増加)	
自動車	取得税交付金	20,461千円	(52.0%増加)	
県	支出金	392,720千円	(15.1%増加)	
繰	越金	283,469千円	(35.0%増加)	
諸	収入	485,549千円	(18.0%増加)	
市	債	195,015千円	(9.0%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

地方	交付税	199,725千円	(2.6%減少)
国庫	支出金	43,686千円	(1.0%減少)

財 産 収 入 10,853 千円 (9.2%減少)
 寄 附 金 57,120 千円 (8.9%減少)
 繰 入 金 631,387 千円 (47.0%減少) である。

財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	11,871,750	39.3	11,680,360	39.5	10,398,691	33.9
依 存 財 源	18,300,495	60.7	17,892,741	60.5	20,268,610	66.1
合 計	30,172,245	100.0	29,573,101	100.0	30,667,301	100.0

(未還付金を含む。)

財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					29 年 度	28 年 度	27 年 度
自 主 財 源	12,187,017	11,871,750	18,739	297,063	97.4	97.2	96.7
依 存 財 源	18,300,495	18,300,495	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	30,487,512	30,172,245	18,739	297,063	99.0	98.9	98.9

(未還付金を含む。)

第 1 款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,669,922 千円に対し、調定額は 5,862,068 千円、収入済額は 5,694,652 千円であり、予算対比 100.4%、収納率 97.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 127,094 千円(2.3%)増加している。増加した主なものは法人市民税 80,096 千円(16.7%)、固定資産税 51,213 千円(1.9%)であり、減少した主なものはたばこ税 18,975 千円(5.3%)である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,406,075	42.3	2,317,221	41.6	2,365,982	42.6
固 定 資 産 税	2,773,511	48.7	2,722,298	48.9	2,671,633	48.1
軽 自 動 車 税	171,600	3.0	165,242	3.0	142,942	2.6
た ば こ 税	341,135	6.0	360,110	6.5	373,665	6.7
入 湯 税	1,862	0.0	1,831	0.0	2,161	0.0
都 市 計 画 税	469	0.0	856	0.0	1,340	0.0
合 計	5,694,652	100.0	5,567,558	100.0	5,557,723	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、13,504 千円であり、前年度に比べ 3,763 千円(38.6%)増加している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 1,567 千円 (前年度比 1,270 千円 44.8%減少)
 固 定 資 産 税 11,044 千円 (前年度比 4,824 千円 77.6%増加)

である。

収入未済額は、154,447千円であり、前年度に比べ22,389千円(12.7%)減少している。
収入未済額の主なもの、

市 民 税	24,067千円	(前年度比	6,650千円	21.6%減少)
固 定 資 産 税	124,491千円	(前年度比	13,569千円	9.8%減少)
都 市 計 画 税	3,504千円	(前年度比	920千円	20.7%減少)

である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
調 定 額	A	5,862,068	5,753,945	5,765,570
収 入 済 額	B	5,694,652	5,567,558	5,557,723
収 納 率 (B/A×100)		97.1	96.8	96.4

(未還付金を含む。)

第 2 款 地 方 譲 与 税

当年度の決算額は、予算現額204,659千円に対し、収入済額は210,818千円であり、
予算対比103.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ345千円(0.2%)減少している。減少したものは、地方揮
発油譲与税592千円(1.0%)、増加したものは、自動車重量譲与税247千円(0.2%)で
ある。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
地 方 揮 発 油 譲 与 税	61,087	29.0	61,679	29.2	64,867	30.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	149,731	71.0	149,484	70.8	148,683	69.6
合 計	210,818	100.0	211,163	100.0	213,550	100.0

第 3 款 利 子 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額13,123千円に対し、収入済額は13,199千円であり、
予算対比100.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ5,035千円(61.7%)増加している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額25,222千円に対し、収入済額は、24,141千円であり、
予算対比95.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ7,943千円(49.0%)増加している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額25,961千円に対し、収入済額は、26,276千円であり、
予算対比101.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ16,733千円(175.3%)増加している。

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

当年度の決算額は、予算現額936,520千円に対し、収入済額は935,865千円であり、
予算対比99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ13,539千円(1.5%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,006 千円に対し、収入済額は 1,006 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,326 千円 (56.9%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 59,843 千円に対し、収入済額は 59,841 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 20,461 千円 (52.0%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 14,565 千円に対し、収入済額は 14,565 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,129 千円 (8.4%) 増加している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,390,082 千円に対し、収入済額は 7,390,082 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 199,725 千円 (2.6%) 減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 6,366 千円であり、予算対比 106.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 261 千円 (4.3%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 254,060 千円に対し、調定額は 264,081 千円、収入済額は 248,813 千円であり、予算対比 97.9%、収納率 94.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,087 千円 (0.4%) 減少している。分担金は 3,836 千円 (20.0%) 減少、負担金は 2,749 千円 (1.2%) 増加している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	15,365	6.2	19,201	7.7	11,899	4.3
負 担 金	233,448	93.8	230,699	92.3	267,284	95.7
合 計	248,813	100.0	249,900	100.0	279,183	100.0

不納欠損額は、370 千円であり、前年度に比べ 370 千円 (皆増) 増加している。

不納欠損額は、

児童福祉費負担金 370 千円 (前年度比 370 千円 皆増)

である。

収入未済額は、14,898 千円であり、前年度に比べ 6,201 千円 (29.4%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金 151 千円 (前年度比 748 千円 83.2%減少)

児童福祉費負担金 14,477 千円 (前年度比 5,723 千円 28.3%減少)

道路橋梁費負担金 270 千円 (前年度比 270 千円 皆増)

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 261,600 千円に対し、調定額は 289,875 千円、収入済額は 247,324 千円であり、予算対比 94.5%、収納率 85.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,275 千円(1.7%)減少している。このうち使用料は 4,856 千円(3.3%)減少し、手数料は 581 千円(0.6%)増加している。増加した主なものは、教育使用料、衛生手数料であり、減少した主なものは、民生使用料、商工使用料、土木使用料、民生手数料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	144,058	58.2	148,914	59.2	146,205	57.7
手 数 料	103,266	41.8	102,685	40.8	107,117	42.3
合 計	247,324	100.0	251,599	100.0	253,322	100.0

収入未済額は、41,476 千円であり、前年度に比べ 4,423 千円(11.9%)増加している。

収入未済額の内訳は、

商 工 使 用 料 1,178 千円 (前年度比 315 千円 36.5%増加)

住 宅 使 用 料 40,298 千円 (前年度比 4,154 千円 11.5%増加)

である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 4,659,713 千円に対し、調定額は 4,268,072 千円、収入済額は 4,268,072 千円であり、予算対比 91.6%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 43,686 千円(1.0%)減少している。このうち、国庫負担金が 401,549 千円(13.8%)増加、国庫補助金は 446,276 千円(32.3%)減少、委託金は 1,041 千円(10.8%)増加している。増加した主なものは民生費負担金、災害復旧費負担金、商工費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金であり、減少した主なものは教育費負担金、総務費補助金、民生費補助金、衛生費補助金、教育費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国 庫 負 担 金	3,321,330	77.8	2,919,781	67.7	2,803,158	65.9
国 庫 補 助 金	936,047	21.9	1,382,323	32.1	1,439,532	33.8
委 託 金	10,695	0.3	9,654	0.2	12,465	0.3
合 計	4,268,072	100.0	4,311,758	100.0	4,255,155	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	2,843,857	2,815,415	28,442	1.0
教育費負担金	0	34,668	△34,668	皆減
災害復旧費負担金	477,473	69,698	407,775	585.1
国庫負担金計	3,321,330	2,919,781	401,549	13.8
総務費補助金	13,548	49,990	△36,442	△72.9
民生費補助金	141,060	611,438	△470,378	△76.9
衛生費補助金	3,352	18,794	△15,442	△82.2
商工費補助金	6,850	904	5,946	657.7
土木費補助金	410,641	358,783	51,858	14.5
教育費補助金	314,422	341,782	△27,360	△8.0
災害復旧費補助金	46,174	632	45,542	7,206.0
国庫補助金計	936,047	1,382,323	△446,276	△32.3
総務費委託金	348	216	132	61.1
民生費委託金	8,620	8,030	590	7.3
土木費委託金	1,727	1,408	319	22.7
委託金計	10,695	9,654	1,041	10.8
合 計	4,268,072	4,311,758	△43,686	△1.0

第 15 款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,560,399 千円に対し、調定額は 2,999,855 千円、収入済額は 2,999,855 千円であり、予算対比 84.3%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 392,720 千円 (15.1%) 増加している。これは、県負担金が 70,280 千円 (6.2%)、県補助金が 320,461 千円 (22.3%)、県委託金が 1,979 千円 (5.0%) 増加となっている。増加した主なものは民生費負担金、総務費補助金、農林水産業費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金であり、減少した主なものは民生費補助金、商工費補助金、土木費委託金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,202,224	40.1	1,131,944	43.4	1,081,783	45.5
県 補 助 金	1,755,842	58.5	1,435,381	55.1	1,250,586	52.5
委 託 金	41,789	1.4	39,810	1.5	46,832	2.0
合 計	2,999,855	100.0	2,607,135	100.0	2,379,201	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	71,050	71,439	△389	△0.5
民生費負担金	1,130,302	1,059,389	70,913	6.7
衛生費負担金	872	0	872	皆増
消防費負担金	0	1,116	△1,116	皆減
県負担金計	1,202,224	1,131,944	70,280	6.2
総務費補助金	64,955	48,787	16,168	33.1
民生費補助金	446,006	474,064	△28,058	△5.9
衛生費補助金	11,911	12,464	△553	△4.4
農林水産業費補助金	535,303	443,812	91,491	20.6
商工費補助金	5,559	107,578	△102,019	△94.8
土木費補助金	587,148	301,137	286,011	95.0
消防費補助金	7,956	3,807	4,149	109.0
教育費補助金	29,345	27,924	1,421	5.1
災害復旧費補助金	67,659	15,808	51,851	328.0
県補助金計	1,755,842	1,435,381	320,461	22.3
総務費委託金	30,805	27,676	3,129	11.3
民生費委託金	3,335	3,673	△338	△9.2
土木費委託金	2,671	7,578	△4,907	△64.8
教育費委託金	4,978	883	4,095	463.8
委託金計	41,789	39,810	1,979	5.0
合 計	2,999,855	2,607,135	392,720	15.1

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 72,474 千円に対し、調定額は 112,283 千円、収入済額は 107,151 千円であり、予算対比 147.8%、収納率 95.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 10,853 千円(9.2%)減少している。これは、基金運用収入 9,926 千円(皆減)、土地売払収入 3,963 千円(4.5%)の減少等によるものである。

財 産 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度		28 年度		27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	20,602	19.2	29,492	25.0	22,956	19.0
財産売払収入	86,549	80.8	88,512	75.0	97,851	81.0
合 計	107,151	100.0	118,004	100.0	120,807	100.0

不納欠損額は、30 千円であり、前年度に比べ 30 千円(皆増)増加している。

不納欠損額は、

土地建物貸付収入 30 千円 (前年度比 30 千円 皆増)

である。

収入未済額は、5,102 千円であり、前年度に比べ 210 千円(4.0%)減少している。

収入未済額の内訳は、
 土地売却収入 5,102千円（前年度比 180千円 3.4%減少）
 である。

第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額585,023千円に対し、収入済額は585,061千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ57,120千円(8.9%)減少している。

減少したものは、総務費寄附金、教育費寄附金、災害復旧費寄附金である。

第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額999,622千円に対し、収入済額は713,040千円であり、予算対比71.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ631,387千円(47.0%)減少している。このうち基金繰入金は630,770千円(47.2%)、他会計繰入金は617千円(10.2%)減少している。増加した主なものは地域産業振興基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、職員退職手当基金繰入金、減少した主なものは財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、若者の定住化促進基金繰入金である。

繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	706,594	99.1	1,337,364	99.5	464,518	98.6
他会計繰入金	5,456	0.8	6,073	0.4	5,609	1.2
財産区繰入金	990	0.1	990	0.1	990	0.2
合 計	713,040	100.0	1,344,427	100.0	471,117	100.0

第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額1,094,431千円に対し、収入済額は1,094,431千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ283,469千円(35.0%)増加している。

第20款 諸 収 入

当年度の決算額は、予算現額 3,369,685 千円に対し、調定額は 3,266,178 千円、収入済額は 3,181,278 千円であり、予算対比 94.4%、収納率 97.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 485,549 千円 (18.0%) 増加している。増加した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 305,177 千円 (13.3%)、総務費雑入 109,237 円 (151.7%) 増加となっている。

諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	17,666	0.6	16,131	0.6	16,384	0.8
預 金 利 子	272	0.0	779	0.0	2,395	0.1
貸付金元利収入	2,610,471	82.1	2,306,768	85.6	1,740,167	79.9
受 託 収 入	20,045	0.6	13,531	0.5	13,462	0.6
雑 入	532,824	16.7	358,520	13.3	405,136	18.6
合 計	3,181,278	100.0	2,695,729	100.0	2,177,544	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 3,760 千円であり、前年度に比べ 2,657 千円 (241.0%) 増加している。

不納欠損額は、

生活保護費返還金	1,491 千円	(前年度比	388 千円	35.2%増加)
青年就農給付金返還金	1,217 千円	(前年度比	1,217 千円	皆増)
就農条件整備事業費補助金返還金	1,052 千円	(前年度比	1,052 千円	皆増)

である。

収入未済額は、81,140 千円であり、前年度に比べ 496 千円 (0.6%) 増加している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金	12,177 千円	(前年度比	129 千円	1.0%減少)
貸付金元利収入	329 千円	(前年度比	227 千円	40.8%減少)
実費弁償金	27,583 千円	(前年度比	1,573 千円	5.4%減少)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	168 千円	(前年度比	2,630 千円	94.0%減少)
農林水産業費雑入 (青年就農給付金返還金等)	1,538 千円	(前年度比	126 千円	8.9%増加)
商工費雑入 (食彩館使用料等)	39,345 千円	(前年度比	4,929 千円	14.3%増加)
教育費雑入 (学校給食費等)				

である。

第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,848,709 千円に対し、収入済額は 2,350,409 千円であり、予算対比 82.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 195,015 千円 (9.0%) 増加している。これは、消防債 62,100 千円 (70.6%)、教育債 379,600 千円 (52.2%) が減少し、民生債 18,300 千円 (1,076.5%)、農林水産業債 46,800 千円 (77.7%)、土木債 75,400 千円 (23.7%)、災害復旧債 472,100 千円 (205.8%)、臨時財政対策債 16,015 千円 (2.2%) 等が増加している。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		26 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	30,172,245	103	29,573,101	101	30,667,301	104	29,379,631
市 債	2,350,409	61	2,155,394	56	4,418,436	114	3,872,972
市 債 歳入決算額 ×100	7.8		7.3		14.4		13.2

指数は26年度を100とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	21,900	13,800	8,100	58.7
民 生 債	20,000	1,700	18,300	1,076.5
農 林 水 産 業 債	107,000	60,200	46,800	77.7
土 木 債	394,100	318,700	75,400	23.7
消 防 債	25,800	87,900	△62,100	△70.6
教 育 債	347,300	726,900	△379,600	△52.2
災 害 復 旧 債	701,500	229,400	472,100	205.8
臨 時 財 政 対 策 債	732,809	716,794	16,015	2.2
合 計	2,350,409	2,155,394	195,015	9.0

(3) 歳 出

歳出決算額は29,428,692千円であり、前年度に比べ950,022千円(3.3%)増加している。

決算額の主なものは、

総 務 費	3,733,081 千円	(構成比 12.7%)
民 生 費	9,350,606 千円	(構成比 31.8%)
農 林 水 産 業 費	1,437,562 千円	(構成比 4.9%)
商 工 費	2,997,777 千円	(構成比 10.2%)
土 木 費	3,199,039 千円	(構成比 10.9%)
教 育 費	2,454,276 千円	(構成比 8.3%)
公 債 費	2,747,731 千円	(構成比 9.3%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

総 務 費	239,280 千円	(6.8%増加)
農 林 水 産 業 費	126,450 千円	(9.6%増加)
土 木 費	509,297 千円	(18.9%増加)
災 害 復 旧 費	961,980 千円	(226.9%増加)

減少した主なもの及び減少額は、

民 生 費	212,977 千円	(2.2%減少)
衛 生 費	51,334 千円	(4.2%減少)
商 工 費	30,832 千円	(1.0%減少)
消 防 費	61,890 千円	(7.6%減少)
教 育 費	530,241 千円	(17.8%減少) である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	193,445	192,229	1,216	0.6
総 務 費	3,733,081	3,493,801	239,280	6.8
民 生 費	9,350,606	9,563,583	△212,977	△2.2
衛 生 費	1,176,965	1,228,299	△51,334	△4.2
労 働 費	0	10	△10	皆減
農 林 水 産 業 費	1,437,562	1,311,112	126,450	9.6
商 工 費	2,997,777	3,028,609	△30,832	△1.0
土 木 費	3,199,039	2,689,742	509,297	18.9
消 防 費	752,155	814,045	△61,890	△7.6
教 育 費	2,454,276	2,984,517	△530,241	△17.8
災 害 復 旧 費	1,385,985	424,005	961,980	226.9
公 債 費	2,747,731	2,748,698	△967	△0.0
諸 支 出 費	70	20	50	250.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	29,428,692	28,478,670	950,022	3.3

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 203,166 千円に対し、支出済額は 193,445 千円であり、執行率 95.2%、不用額 9,721 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,216 千円 (0.6%) 増加している。増加した主なものは需用費 2,126 千円、報酬 2,063 千円であり、減少したものは、旅費 1,912 千円である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	193,445	192,229	1,216	0.6

支出済額の主なものは、議員報酬 78,623 千円、職員手当等 39,145 千円である。

第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 3,857,405 千円に対し、支出済額は 3,733,081 千円であり、執行率 96.8%、不用額 124,324 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 239,280 千円 (6.8%) 増加している。増加した主なものは、給料 13,566 千円、職員手当等 126,159 千円、役務費 37,331 千円、負担金補助及び交付

金 26,597 千円、補償補填及び賠償金 40,000 千円、積立金 155,799 千円、減少した主なものは、賃金 13,834 千円、委託料 134,273 千円、工事請負費 26,324 千円、備品購入費 11,909 千円である。

総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,333,585	3,115,964	217,621	7.0
徴 税 費	205,771	226,524	△20,753	△9.2
戸籍住民基本台帳費	82,111	87,100	△4,989	△5.7
選 挙 費	80,200	33,465	46,735	139.7
統 計 調 査 費	10,566	9,765	801	8.2
監 査 委 員 費	20,848	20,983	△135	△0.6
合 計	3,733,081	3,493,801	239,280	6.8

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 50,725 千円、電算業務 92,143 千円、行政情報システム管理 32,869 千円、【震災関連】庁舎整備等事業 24,632 千円、文書広報 18,650 千円、中部ふるさと広域連合負担金 52,847 千円、人事管理 64,735 千円、財政調整基金積立金 547,758 千円、財産管理 19,063 千円、還付金 148,502 千円、支所管理 20,607 千円、広報公聴 18,042 千円、ふるさと納税 279,139 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 582,534 千円、中心市街地活性化推進事業 10,313 千円、総合交通対策（企画）121,769 千円、元気の出る地域づくり支援 19,812 千円、自治公民館活動推進 22,774 千円、自治公民館災害復旧事業（繰越分）65,617 千円、倉吉未来中心管理運営委託 73,959 千円、職員給与等 811,129 千円である。

〔徴税费〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）12,980 千円、賦課徴収費 44,552 千円、職員給与等 148,240 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 17,090 千円、職員給与等 61,202 千円である。

〔選挙費〕市長選挙費 13,586 千円、市議会議員一般選挙費 29,182 千円、衆議院議員総選挙費 26,565 千円、職員給与等 8,194 千円である。

〔統計調査費〕就業構造基本調査 2,701 千円、職員給与等 6,814 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,370 千円、職員給与等 18,478 千円である。

第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 9,792,239 千円に対し、支出済額は 9,350,606 千円であり、執行率 95.5%、不用額 441,633 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 212,977 千円 (2.2%) 減少している。減少した主なものは、職員手当等 97,059 千円、需用費 26,483 千円、役務費 12,499 千円、工事請負費 11,318 千円、負担金補助及び交付金 233,645 千円、扶助費 70,793 千円、増加した主なものは、共済費 14,019 千円、賃金 18,087 千円、委託料 48,301 千円、繰出金 170,457 千円である。

民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,501,578	4,603,506	△101,928	△2.2
児 童 福 祉 費	3,692,182	3,592,328	99,854	2.8
生 活 保 護 費	1,145,380	1,219,209	△73,829	△6.1
災 害 救 助 費	11,466	148,540	△137,074	△92.3
合 計	9,350,606	9,563,583	△212,977	△2.2

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団助成 55,907 千円、特別障がい者手当等給付 22,849 千円、生活困窮者自立支援 22,985 千円、【震災関連】倉吉福祉センター修繕費助成事業 20,085 千円、障がい者自立支援給付事業 1,236,347 千円、障がい者地域生活支援事業 93,651 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 72,679 千円、障がい者等交通費助成 11,529 千円、臨時福祉給付金（繰越分）74,668 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 468,895 千円、介護保険事業特別会計繰出金 687,519 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 158,005 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 590,679 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 25,004 千円、特別医療 301,160 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 50,878 千円、措置 155,688 千円、敬老会及び敬老の日記念 13,658 千円、高齢者生活福祉センター管理運営委託 10,090 千円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（繰越分）43,178 千円、人権文化センター運営 12,874 千円、やまびこ人権文化センター運営 10,920 千円、はばたき人権文化センター運営 10,442 千円、職員給与等 245,744 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 122,020 千円、児童手当給付 715,809 千円、児童扶養手当 297,895 千円、児童健全育成 89,871 千円、障がい児支援給付事業 73,109 千円、子育て支援事業 12,292 千円、公立放課後児童クラブ運営 60,818 千円、保育所運営 1,765,790 千円、病児保育事業 16,125 千円、公立児童館運営 61,073 千円、職員給与等 457,748 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 1,070,831 千円、職員給与等 74,100 千円である。

〔災害救助費〕【震災関連】震災事務調整費 10,890 千円である。

第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,237,204 千円に対し、支出済額は 1,176,965 千円であり、執行率 95.1%、不用額 60,239 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 51,334 千円（4.2%）減少している。減少した主なものは、委託料 22,498 千円、負担金補助及び交付金 38,237 千円であり、増加した主なものは、繰出金 18,974 千円である。

衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
保健衛生費	514,057	510,969	3,088	0.6
清掃費	535,788	605,792	△70,004	△11.6
水道費	127,120	111,538	15,582	14.0
合計	1,176,965	1,228,299	△51,334	△4.2

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日・夜間診療）10,330 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 38,694 千円、保健センター運営 13,689 千円、個別予防接種 140,099 千円、がん検診 69,775 千円、合併処理浄化槽設置推進 11,083 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（斎場関係）25,443 千円、職員給与等 148,393 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 414,261 千円、廃棄物減量等推進 43,897 千円、し尿処理 60,935 千円、職員給与等 14,119 千円である。

〔水道費〕簡易水道の上水道統合 12,527 千円、簡易水道・小規模水道等整備 114,592 千円である。

第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 10 千円に対し、支出済額は 0 千円であり、執行率 0.0%、不用額 10 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ、10千円（皆減）減少している。減少したものは需用費10千円である。

労働費の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
労働諸費	0	10	△10	皆減

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額1,806,024千円に対し、支出済額は1,437,562千円であり、執行率79.6%、翌年度繰越額172,295千円、不用額196,167千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ126,450千円（9.6%）増加している。増加した主なものは、委託料33,207千円、工事請負費12,492千円、負担金補助及び交付金78,393千円であり、減少した主なものは、繰出金10,558千円である。

翌年度繰越額172,295千円は、農業振興費31,242千円、農地費29,311千円、林業振興費111,742千円である。

農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
農業費	1,288,820	1,237,348	51,472	4.2
林業費	148,578	73,001	75,577	103.5
水産業費	164	763	△599	△78.5
合計	1,437,562	1,311,112	126,450	9.6

支出済額の主なものは、〔農業費〕農地を守る直接支払100,302千円、鳥獣被害総合対策事業24,770千円、農業次世代人材投資事業15,866千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業132,735千円、園芸産地活力増進事業11,757千円、鳥取和牛振興総合対策事業27,581千円、土地改良57,403千円、農業農村整備事業25,060千円、多面的機能支払交付金事業123,329千円、農道維持管理38,889千円、【震災関連】農林水産業共同利用施設復旧応援事業（繰越分）38,437千円、地籍調査費50,994千円、集落排水事業特別会計繰出金333,672千円、農業委員会費14,244千円、職員給与等194,736千円である。

〔林業費〕【震災関連】単県斜面崩壊復旧事業81,012千円、単県斜面崩壊復旧事業（繰越分）18,427千円、職員給与等19,578千円である。

〔水産業費〕漁業研修事業164千円である。

第7款 商工費

当年度の決算額は、予算現額3,218,682千円に対し、支出済額は2,997,777千円であり、執行率93.1%、不用額220,905千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ30,832千円（1.0%）減少している。減少した主なものは、工事請負費55,805千円、負担金補助及び交付金332,045千円、繰出金17,409千円、増加した主なものは、公有財産購入費85,668千円、貸付金305,159千円である。

商工費の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
商工費	2,997,777	3,028,609	△30,832	△1.0

支出済額の主なものは、企業誘致245,011千円、金融対策1,438,794千円、【震災関連】

特別金融支援事業 1,096,648 千円、飲食・物販施設管理 13,607 千円、観光一般 11,947 千円、観光関連団体助成事業 46,347 千円、職員手当給与等 89,592 千円である。

第8款 土木費

当年度の決算額は、予算現額 3,805,683 千円に対し、支出済額は 3,199,039 千円であり、執行率 84.1%、翌年度繰越額 118,778 千円、不用額 487,866 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 509,297 千円（18.9%）増加している。増加した主なものは、委託料 27,256 千円、工事請負費 94,123 千円、公有財産購入費 16,767 千円、負担金補助及び交付金 511,234 千円、減少した主なものは、使用料及び賃借料 25,528 千円、扶助費 104,150 千円、繰出金 31,500 千円である。

翌年度繰越額 118,778 千円は、道路新設改良費 106,769 千円、河川総務費 6,979 千円、都市計画総務費 5,030 千円である。

土木費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	237,423	194,079	43,344	22.3
道 路 橋 梁 費	698,652	717,715	△19,063	△2.7
河 川 費	18,762	32,743	△13,981	△42.7
都 市 計 画 費	1,264,203	1,224,709	39,494	3.2
住 宅 費	979,999	520,496	459,503	88.3
合 計	3,199,039	2,689,742	509,297	18.9

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 66,146 千円、職員給与等 159,825 千円である。

〔道路橋梁費〕道路橋梁総務（管理）12,993 千円、除雪対策 50,349 千円、道路維持（建設）169,530 千円、一般道路新設改良 11,126 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）77,948 千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）25,498 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）268,519 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）26,666 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）35,860 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 18,371 千円である。

〔都市計画費〕県道改良事業費地元負担金（街路事業）11,988 千円、【震災関連】倉吉打吹地区街なみ環境整備 10,661 千円、打吹公園管理 28,462 千円、都市計画図作成等業務（繰越分）33,424 千円、倉吉打吹地区街なみ環境整備（繰越分）27,284 千円、県道改良事業費地元負担金（繰越分）13,189 千円、下水道事業特別会計繰出金 1,026,844 千円、職員給与等 77,932 千円である。

〔住宅費〕【震災関連】被災者住宅再建支援事業 591,348 千円、被災宅地擁壁等復旧事業（繰越分）26,205 千円、市営住宅維持管理 30,517 千円、【震災関連】鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃補助事業 11,751 千円、地域住宅交付金事業 68,322 千円、地域住宅交付金事業（繰越分）219,653 千円、職員給与等 30,137 千円である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 776,633 千円に対し、支出済額は 752,155 千円であり、執行率 96.8%、翌年度繰越額 6,942 千円、不用額 17,536 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 61,890 千円（7.6%）減少している。減少した主なものは、報償費 9,712 千円、備品購入費 70,142 千円、増加した主なものは、委託料 22,430 千円である。

翌年度繰越額 6,942 千円は、消防施設費 6,942 千円である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増減率
消 防 費	752,155	814,045	△61,890	△7.6

支出済額の主なものは、常備消防事業 603,813 千円、非常備消防事業 59,814 千円、消防施設整備事業 21,509 千円、耐震性貯水槽整備事業 15,129 千円、防災行政無線維持管理事業 35,726 千円である。

第 10 款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 2,677,849 千円に対し、支出済額は 2,454,276 千円であり、執行率 91.7%、翌年度繰越額 108,304 千円、不用額 115,269 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 530,241 千円 (17.8%) 減少している。減少した主なものは、委託料 23,661 千円、工事請負費 667,432 千円、備品購入費 29,554 千円、増加した主なものは、職員手当等 14,740 千円、需用費 63,007 千円、負担金補助及び交付金 116,772 千円である。

翌年度繰越額 108,304 千円は、文化事業費 106,878 千円、学校給食センター費 1,426 千円である。

教 育 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	246,676	239,975	6,701	2.8
小 学 校 費	551,017	1,457,448	△906,431	△62.2
中 学 校 費	319,538	203,425	116,113	57.1
社 会 教 育 費	743,917	562,344	181,573	32.3
保 健 体 育 費	593,128	521,325	71,803	13.8
合 計	2,454,276	2,984,517	△530,241	△17.8

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 44,782 千円、教育総務 12,243 千円、事務賃金 18,901 千円、職員給与等 150,070 千円である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)91,229 千円、小学校教材整備(教育総務課分)30,299 千円、小学校運営事業(教育総務課分)(繰越分)254,732 千円、成徳小学校耐震補強事業(繰越分)37,856 千円、小学校運営 16,365 千円、小学校教材整備 24,329 千円、小学校運営事業(学校教育課分)64,107 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分)48,021 千円、中学校教材整備(教育総務課分)13,294 千円、中学校運営(教育総務課分)(繰越分)149,513 千円、中学校教材整備 13,308 千円、中学校運営(学校教育課分)24,991 千円、中学校就学援助 11,305 千円、語学指導等外国青年招致 20,176 千円である。

〔社会教育費〕社会教育総務 17,921 千円、公民館管理 109,819 千円、史跡維持管理 16,698 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 79,116 千円、指定文化財保存整備 40,028 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業(繰越分)71,491 千円、図書館運営 50,780 千円、交流プラザ総務管理 29,372 千円、パークスクエア管理 13,480 千円、博物館維持管理 27,441 千円、資料館維持管理(繰越分)73,554 千円、職員給与等 165,469 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 20,462 千円、体育施設管理運営 85,681 千円、学校給食センター403,067 千円、職員給与等 56,762 千円である。

第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1,916,021 千円に対し、支出済額は 1,385,985 千円であり、執行率 72.3%、翌年度繰越額 214,090 千円、不用額 315,946 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 961,980 千円 (226.9%) 増加している。増加した主なものは、工事請負費 1,055,477 千円、減少した主なものは、需用費 72,787 千円、委託料 25,823 千円である。

翌年度繰越額 214,090 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 40,639 千円、公共土木施設補助災害復旧費 95,673 千円、公共土木施設単独災害復旧費 8,100 千円、総務施設災害復旧費 62,054 千円、教育施設災害復旧費 7,624 千円である。

災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	116,141	63,787	52,354	82.1
公共土木施設災害復旧費	314,564	101,782	212,782	209.1
その他の公共施設災害復旧費	955,280	258,436	696,844	269.6
合 計	1,385,985	424,005	961,980	226.9

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕現年度単独災害復旧 21,515 千円、【震災関連】農林水産業施設災害復旧事業 23,149 千円、【震災関連】農林水産業施設補助災害復旧事業（繰越分）50,708 千円、【震災関連】農林水産業施設単独災害復旧事業（繰越分）15,791 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木施設補助災害復旧 40,104 千円、公共土木施設単独災害復旧 24,256 千円、【震災関連】公共土木施設単独災害復旧 43,917 千円、【震災関連】公共土木施設補助災害復旧（繰越分）59,577 千円、【震災関連】公共土木施設単独災害復旧（繰越分）62,236 千円、市営住宅災害復旧事業（繰越分）80,819 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕【震災関連】庁舎災害復旧事業 59,523 千円、小学校災害復旧事業（繰越分）256,063 千円、中学校災害復旧事業（繰越分）178,664 千円、【震災関連】体育施設緊急修繕（繰越分）19,316 千円、公民館災害復旧事業（繰越分）28,335 千円、体育施設災害復旧事業（繰越分）307,956 千円、博物館災害復旧事業（繰越分）66,044 千円である。

第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額 2,752,172 千円に対し、支出済額は 2,747,731 千円であり、執行率 99.8%、不用額 4,441 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 967 千円 (0.0%) 減少している。

公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,509,978	2,465,882	44,096	1.8
利 子	237,753	282,816	△45,063	△15.9
合 計	2,747,731	2,748,698	△967	△0.0

第13款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 70 千円であり、執行率 70.0%、不用額 30 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 50 千円 (250.0%) 増加している。

第14款 予備費

当年度の決算額は、予算現額9,431千円に対し、支出済額は0円であり、不用額9,431千円となっている。教育費へ569千円充用している。

4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	6,289,033	6,186,769	102,264	0	102,264	221,128	△118,864
介護保険事業	5,140,839	5,071,590	69,249	0	69,249	30,590	38,659
後期高齢者医療事業	565,707	562,680	3,027	0	3,027	4,308	△1,281
簡易水道事業	231,907	231,907	0	0	0	0	0
温泉配湯事業	9,013	8,911	102	0	102	80	22
住宅資金貸付事業	45,610	19,288	26,322	0	26,322	31,497	△5,175
土地取得事業	7	7	0	0	0	0	0
下水道事業	2,945,984	2,945,652	332	332	0	0	0
駐車場事業	6,852	6,580	272	0	272	57	215
集落排水事業	604,906	604,906	0	0	0	0	0
高城財産区	9,833	9,833	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,230	32	1,198	0	1,198	1,231	△33
北谷財産区	787	0	787	0	787	787	0
上北条財産区	17,786	993	16,793	0	16,793	17,663	△870
合計	15,869,494	15,649,148	220,346	332	220,014	307,341	△87,327

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)220,346千円であり、翌年度へ繰越すべき財源332千円を控除した実質収支は220,014千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
歳入 A	15,869,494	15,757,298	112,196	0.7
歳出 B	15,649,148	15,439,476	209,672	1.4
形式収支 (A-B) C	220,346	317,822	△97,476	△30.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	332	10,481	△10,149	△96.8
実質収支 (C-D)	220,014	307,341	△87,327	△28.4

歳入は前年度に比べ112,196千円(0.7%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	175,174千円	(3.5%増加)
後期高齢者医療事業	12,093千円	(2.2%増加)
下水道事業	78,432千円	(2.7%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	62,356千円	(1.0%減少)	
集落排水事業	58,144千円	(8.8%減少)	
国民宿舎事業	37,426千円	(皆減)	である。

歳出は前年度に比べ 209,672千円(1.4%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	56,508千円	(0.9%増加)	
介護保険事業	136,515千円	(2.8%増加)	
後期高齢者医療事業	13,374千円	(2.4%増加)	
下水道事業	85,703千円	(3.0%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

集落排水事業	55,266千円	(8.4%減少)	
国民宿舎事業	37,426千円	(皆減)	である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	29年度			28年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	6,186,769	468,895	7.6	325,687	143,208	44.0
介護保険事業	5,071,590	687,519	13.6	661,683	25,836	3.9
後期高齢者医療事業	562,680	158,005	28.1	156,591	1,414	0.9
簡易水道事業	231,907	107,199	46.2	91,916	15,283	16.6
下水道事業	2,945,652	1,026,844	34.9	1,058,344	△31,500	△3.0
集落排水事業	604,906	333,672	55.2	344,230	△10,558	△3.1
国民宿舎事業	—	—	—	17,409	△17,409	皆減
合 計	15,603,504	2,782,134	17.8	2,655,860	126,274	4.8

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 事 業	5,456	6,073	△617	△10.2
上 北 条 財 産 区	990	990	0	0.0
合 計	6,446	7,063	△617	△8.7

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入6,289,033千円、歳出6,186,769千円であり、歳入歳出差引額は102,264千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は62,356千円(1.0%)減少、歳出は56,508千円(0.9%)増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	984,292千円	(前年度比	17,062千円	1.7%減少)
国庫支出金	1,216,901千円	(前年度比	194,353千円	13.8%減少)

療養給付費交付金	78,026千円	(前年度比	139,313千円	64.1%減少)
県支出金	308,378千円	(前年度比	65,077千円	17.4%減少)
前期高齢者交付金	1,821,571千円	(前年度比	211,591千円	13.1%増加)
共同事業交付金	1,168,391千円	(前年度比	202,422千円	14.8%減少)
繰入金	468,980千円	(前年度比	143,198千円	44.0%増加)

である。

不納欠損額9,924千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ4,797千円(32.6%)減少している。

収入未済額145,849千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ28,252千円(16.2%)減少している。

歳出の主なものは、

保険給付費	3,597,964千円	(前年度比	180,690千円	4.8%減少)
介護納付金	249,632千円	(前年度比	28,421千円	12.8%増加)
後期高齢者納付金等	623,737千円	(前年度比	15,224千円	2.4%減少)
共同事業拠出金	1,298,690千円	(前年度比	96,289千円	6.9%減少)

である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		27年度		26年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調定額	1,134,487	87	1,184,406	91	1,221,322	94	1,297,127
収入済額	<105>	91	<141>	93	<225>	95	<241>
	984,342		1,001,372		1,024,650		1,080,832
不納欠損額	9,917	53	14,654	78	15,386	82	18,855
収入未済額	140,333	71	168,520	85	181,511	92	197,681
収納率	86.8		84.5		83.9		83.3

指数は26年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
療養給付費等負担金	770,879	926,564	△155,685	△16.8
高額医療費共同事業負担金	31,688	34,724	△3,036	△8.7
特定健康診査等負担金	3,506	3,614	△108	△3.0
財政調整交付金	399,229	443,490	△44,261	△10.0
制度改正準備業務補助金	11,599	2,862	8,737	305.3
合 計	1,216,901	1,411,254	△194,353	△13.8

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	29 年度		28 年度	27 年度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	7,241	△237	7,478	7,643
平均被保険者数(人)	11,499	△518	12,017	12,515
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	133,793	△645	134,438	134,205
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	84,250	591	83,659	81,960
給付件数(件)	184,060	△5,156	189,216	196,201
受診率(%)	1,600.7	26.1	1,574.6	1,567.7
1被保険者当たり 療養諸費費用額(円)	369,548	1,389	368,159	379,105
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	269,128	2,272	266,856	276,049

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,140,839 千円、歳出 5,071,590 千円であり、歳入歳出差引額は 69,249 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 175,174 千円(3.5%)、歳出は 136,515 千円(2.8%)増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料	956,859 千円	(前年度比	14,945 千円	1.6%増加)
国 庫 支 出 金	1,283,944 千円	(前年度比	35,457 千円	2.8%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,384,291 千円	(前年度比	41,805 千円	3.1%増加)
県 支 出 金	736,514 千円	(前年度比	36,242 千円	5.2%増加)
繰 入 金	740,519 千円	(前年度比	49,011 千円	7.1%増加)

である。

不納欠損額 2,351 千円は、保険料であり、前年度に比べ 273 千円(10.4%)減少している。

収入未済額 17,969 千円は、保険料であり、前年度に比べ 301 千円(1.7%)増加し、保険料の収納率 97.9%である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,809,890 千円	(前年度比	73,658 千円	1.6%増加)
地 域 支 援 事 業 費	180,113 千円	(前年度比	60,283 千円	50.3%増加)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 565,707 千円、歳出 562,680 千円であり、歳入歳出差引額は 3,027 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 12,093 千円(2.2%)、歳出は 13,374 千円(2.4%)増加している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料	397,626千円	(前年度比	8,327千円	2.1%増加)
繰入金	158,005千円	(前年度比	1,414千円	0.9%増加)

である。

不納欠損額17千円は、保険料であり、前年度に比べて4千円(20.7%)減少している。
収入未済額2,686千円は、保険料であり、前年度に比べ577千円(17.7%)減少し、
保険料の収納率は99.4%である。

歳出の主なものは、

後期高齢者医療 広域連合納付金	550,281千円	(前年度比	12,259千円	2.3%増加)
総務費	6,177千円	(前年度比	289千円	4.5%減少)

である。

被保険者数の前年度比較

区分	29年度	28年度	増減	増減率(%)
被保険者数(人)	8,096	8,106	△10	△0.1

(4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに231,907千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに6,970千円(3.1%)増加している。

歳入の主なものは、

事業収入	85,355千円	(前年度比	1,330千円	1.6%増加)
繰入金	113,407千円	(前年度比	17,215千円	17.9%増加)
市債	27,700千円	(前年度比	11,700千円	29.7%減少)

である。

不納欠損額は37千円であり、前年度に比べて37千円(皆増)増加している。

収入未済額6,009千円は、事業収入、諸収入であり、前年度に比べ1,089千円(22.1%)
増加し、事業収入の収納率は93.5%となっている

歳出の内訳は、

維持管理費	105,432千円	(前年度比	22,133千円	26.6%増加)
改良事業費	30,396千円	(前年度比	14,851千円	32.8%減少)
公債費	96,079千円	(前年度比	311千円	0.3%減少)

である。

人口・有収率の前年度比較

区分	29年度	28年度	増減	増減率(%)
計画給水人口(人)	8,014	8,014	0	0.0
給水人口(人)	5,492	5,588	△96	△1.7
年間総配水量(m ³)	899,931	1,008,373	△108,442	△10.8
年間総有収水量(m ³)	597,467	586,027	11,440	2.0
有収率(%)	66.4	58.1	8.3	14.3

(5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入9,013千円、歳出8,911千円であり、歳入歳出差引額は、102千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は14千円(0.2%)増加、歳出は8千円(0.1%)
減少している。

歳入の主なものは、
事業収入 8,926千円（前年度比 2千円 0.0%増加）
である。

本年度、配湯箇所は13施設、配湯口数は194口（平成28年4月から）である。
収入未済額2,826千円は、事業収入であり前年度に比べ31千円（1.1%）増加している。
事業収入の収納率は76.0%である。

歳出の内訳は、
維持管理費 8,911千円（前年度比 8千円 0.1%減少）
である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入45,610千円、歳出19,288千円であり、歳入歳出差引額は26,322千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は7,195千円（13.6%）、歳出は2,020千円（9.5%）減少している。

歳入の内訳は、
県支出金 361千円（前年度比 33千円 8.4%減少）
繰越金 31,497千円（前年度比 1,501千円 4.6%減少）
諸収入 13,752千円（前年度比 5,660千円 29.2%減少）
である。

収入未済額109,744千円は、諸収入（貸付元利収入）であり、前年度に比べ2,792千円（2.6%）増加し、諸収入の収納率は11.1%となっている。

本年度貸付元利収入13,752千円（うち繰上償還0件 0千円）

歳出の内訳は、
住宅資金貸付事業費 505千円（前年度比 23千円 4.3%減少）
公債費 18,783千円（前年度比 1,997千円 9.6%減少）
である。

当年度に新規貸付はない。

当年度末における貸付金残高は113,291千円で、前年度に比べ12,674千円（10.1%）減少している。

(7) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに7千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも7千円（皆増）増加している。

(8) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入2,945,984千円、歳出2,945,652千円であり、歳入歳出差引額は332千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は78,432千円（2.7%）、歳出は85,703千円（3.0%）増加している。

歳入の主なものは、
使用料及び手数料 862,093千円（前年度比 10,757千円 1.3%増加）
繰入金 1,026,844千円（前年度比 31,500千円 3.0%減少）
市債 748,900千円（前年度比 26,600千円 3.4%減少）
である。

不納欠損額は11,860千円であり、前年度に比べ9,559千円（415.4%）増加している。

不納欠損額の内訳は、
 分担金及び負担金 9,974 千円 (前年度比 8,539 千円 595.0%増加)
 使用料及び手数料 1,886 千円 (前年度比 1,020 千円 117.7%増加)
 である。

収入未済額は 39,076 千円であり、前年度に比べ 10,894 千円(21.8%)減少している。
 収入未済額の内訳は、
 分担金及び負担金 5,325 千円 (前年度比 10,169 千円 65.6%減少)
 使用料及び手数料 33,751 千円 (前年度比 725 千円 2.1%減少)
 である。

収納率は、分担金及び負担金 55.8%、使用料及び手数料 96.0%となっている。
 歳出の内訳は、

下水道費 1,226,386 千円 (前年度比 177,584 千円 16.9%増加)
 公債費 1,719,266 千円 (前年度比 91,882 千円 5.1%減少)
 である。

事業認可面積 1,433.1ha のうち当年度末の排水(可能)区域は 1,182.1ha (整備率 82.5%)、使用可能人口 36,603 人のうち供用人口は 31,090 人(接続率 84.9%)となっている。

(9) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,852 千円、歳出 6,580 千円であり、歳入歳出差引額は 272 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 139 千円 (2.0%)、歳出は 354 千円 (5.1%)減少している。

歳入の内訳は、
 使用料及び手数料 6,795 千円 (前年度比 11 千円 0.2%増加)
 繰越金 57 千円 (前年度比 149 千円 72.3%減少)
 である。

歳出の内訳は、
 駐車場費 6,580 千円 (前年度比 354 千円 5.1%減少)
 である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
	定期	一般		29 年度	28 年度
新 町 駐 車 場	定期	92	1,102	99.8	95.0
	一般	20	12,101	9.0	10.2
倉 吉 駅 前 駐 車 場	定期	60	684	95.0	107.5
	一般	54	76,765	389.0	357.2
倉 吉 駅 北 口 駐 車 場	一般	18	9,829	150.0	129.2

(10) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 604,906 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 58,144 千円 (8.8%)、歳出は 55,266 千円 (8.4%) 減少している。

歳入の主なものは、
 使用料及び手数料 93,713 千円 (前年度比 1,728 千円 1.9%増加)
 繰入金 333,672 千円 (前年度比 10,558 千円 3.1%減少)
 市債 155,100 千円 (前年度比 30,700 千円 16.5%減少)

である。

不納欠損額 420 千円はであり、前年度に比べて 555 千円 (56.9%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、

使用料及び手数料	420 千円	(前年度比	341 千円	435.6%増加)
諸収入	0 千円	(前年度比	896 千円	皆減)

である。

収入未済額は 3,739 千円であり、前年度に比べ 712 千円 (16.0%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	68 千円	(前年度比	12 千円	15.0%減少)
使用料及び手数料	3,671 千円	(前年度比	700 千円	16.0%減少)

である。

収納率は、分担金及び負担金 91.8%、使用料及び手数料 95.8%、諸収入 100.0%となっている。

歳出の内訳は、

集落排水費	143,873 千円	(前年度比	47,870 千円	25.0%減少)
公債費	461,033 千円	(前年度比	7,396 千円	1.6%減少)

である。

農業集落排水事業は小田ほか 12 地区で、計画区域面積 1,044.3ha、計画人口 11,190 人、計画戸数 2,796 戸、接続戸数 2,040 戸である。

林業集落排水事業は野添地区 1 地区で、計画区域面積 0.6ha、計画人口 51 人、接続戸数は地区全世帯 10 戸である。

(11) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 9,833 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 7,988 千円 (433.0%) 増加となっている。

歳入の内訳は、

分担金及び負担金	6,826 千円	(前年度比	6,826 千円	皆増)
財産収入	442 千円	(前年度比	403 千円	1,025.9%増加)
繰入金	2,565 千円	(前年度比	759 千円	42.0%増加)

である。

歳出の内訳は、

総務費	9,833 千円	(前年度比	7,988 千円	432.9%増加)
-----	----------	-------	----------	-----------

である。

(12) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,230 千円、歳出 32 千円であり、歳入歳出差引額は 1,198 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,337 千円 (65.5%)、歳出は 2,304 千円 (98.6%) 減少している。

歳入の内訳は、

分担金及び負担金	0 千円	(前年度比	2,389 千円	皆減)
繰越金	1,230 千円	(前年度比	184 千円	17.6%増加)
諸収入	0 千円	(前年度比	131 千円	皆減)

である。

歳出の内訳は、

総務費	32 千円	(前年度比	2,304 千円	98.6%減少)
-----	-------	-------	----------	----------

である。

(13) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 787 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 787 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度と同額である。

(14) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 17,786 千円、歳出 993 千円であり、歳入歳出差引額は 16,793 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 885 千円 (4.7%)、歳出は 15 千円 (1.5%) 減少している。

歳入の主なものは、

繰越金 17,663 千円 (前年度比 916 千円 4.9%減少)

である。

収入未済額 804 千円は、財産収入であり、前年度に比べて 6 千円 (0.7%) 減少しており、財産収入の収納率は 12.8%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金 990 千円 (前年度比 0 千円 増減なし)

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、第 2 庁舎 (寄附) 2,440.95 m²、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、減少の主なものは、関金宿泊施設 (グリーンズコーレ) (譲与) 11,316.55 m²、錯誤によるものである。

イ 建物

増加の主なものは、第 2 庁舎 (寄附) 5,584.86 m²、大坪住宅 (新築) 1,912.36 m²、減少の主なものは、滝川住宅 (解体によるもの) 708.40 m²、金谷住宅 (一部解体) 1,223.54 m²、グリーンズコーレ (譲与) 5,628.18 m² である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、西倉吉工業団地 2,889 m²、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、減少の主なものは、固定資産台帳整備に係る調査により判明したものである。

イ 建物

減少は、錯誤によるものである。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

2,470.91 m³の増加となった。

- (4) 物 権
当年度の増減はなかった。
- (5) 有価証券
当年度の増減はなかった。
- (6) 出資による権利
減少したものは、(公財)鳥取県産業振興機構(研究開発基金)2,000千円、(公財)鳥取県建設技術センター(鳥取県建設資源センター)200千円である。
- (7) 物 品
増加したものは、消防自動車1台、減少したものは、軽自動車1台である。
- (8) 債 権
増加したものは学資貸与金2,048千円、公共下水道事業受益者負担金9,427千円、民生資金貸付金2,000千円、減少したものは、住宅資金貸付金15,362千円、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金78千円、地域総合整備資金貸付金68,106千円である。
- (9) 基 金
増加した主なものは、減債基金232,296千円、倉吉ふるさと未来づくり基金162,035千円であり、減少した主なものは、財政調整基金399,531千円、緑を守り育てる基金12,453千円、公共施設等建設基金59,974千円、若者の定住化促進基金129,408千円、集落排水事業推進基金41,055千円、介護保険財政調整基金29,780千円、簡易水道事業積立基金10,481千円、企業立地推進基金積立金99,940千円である。
なお、簡易水道事業積立基金は平成29年5月20日に廃止された。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	28 年度末現在高	29 年度中増減高		29 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2,168,574.42	13,002.11		2,181,576.53
				15,326.61	2,324.50	
	建 物	㎡	253,033.37	261.77		253,295.14
				5,759.68	5,497.91	
普通財産	土 地	㎡	2,949,682.44	△53,037.30		2,896,645.14
				0.00	△53,037.30	
	建 物	㎡	5,694.60	6.73		5,701.33
				6.73	0.00	
山 林	地 積	㎡	3,251,251.12	0.00		3,251,251.12
				0.00	0.00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	83,759.77	2,470.91		86,230.68
				2,470.91	0.00	
物 権		㎡	167.00	0.00		167.00
				0.00	0.00	
有 価 証 券		千円	22,167	0		22,167
				0	0	
出資による権利		千円	393,355	△2,200		391,155
				0	2,200	
物 品		台	89	0		89
				1	1	
債 権		千円	928,100	△70,070		858,030
				13,475	83,545	
基 金		千円	6,422,587	△398,504		6,024,083
				405,461	803,965	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,065 千円である。

内訳は、現金(預託) 4,763 千円

在庫品 302 千円である。

(2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 372,933 千円 (99,292.58 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22,916 千円である。

目 次

別表第 1	平成 2 9 年度決算状況表	3 6
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 8
別表第 3	平成 2 9 年度一般会計歳入款別一覧表	4 0
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 2
別表第 5	平成 2 9 年度市税収入状況表	4 4
別表第 6	平成 2 9 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 6
別表第 7	平成 2 9 年度市債の状況表	4 8
別表第 8	平成 2 9 年度一般会計歳出款別一覧表	5 0
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 2
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 4
別表第 11	平成 2 9 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 6
別表第 12	平成 2 9 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 8
別表第 13	平成 2 9 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 0
別表第 14	平成 2 9 年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 2
別表第 15	平成 2 9 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 4
別表第 16	平成 2 9 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 6
別表第 17	平成 2 9 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 8
別表第 18	平成 2 9 年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 0
別表第 19	平成 2 9 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 2
別表第 20	平成 2 9 年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 4
別表第 21	平成 2 9 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 6
別表第 22	平成 2 9 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 8
別表第 23	平成 2 9 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 0
別表第 24	平成 2 9 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 2

別表第1

平成 29 年 度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,172,245,342	6,446,126	30,165,799,216
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,289,033,303	468,894,636	5,820,138,667
	介護保険事業	5,140,839,085	687,518,763	4,453,320,322
	後期高齢者医療事業	565,706,900	158,005,062	407,701,838
	簡易水道事業	231,907,358	112,510,467	119,396,891
	温泉配湯事業	9,012,731	0	9,012,731
	住宅資金貸付事業	45,609,762	0	45,609,762
	土地取得事業	6,872	0	6,872
	下水道事業	2,945,983,648	1,026,843,899	1,919,139,749
	駐車場事業	6,852,440	0	6,852,440
	集落排水事業	604,906,139	333,672,236	271,233,903
	高城財産区	9,832,972	0	9,832,972
	小鴨財産区	1,230,212	0	1,230,212
	北谷財産区	786,870	0	786,870
	上北条財産区	17,786,054	0	17,786,054
	計	15,869,494,346	2,787,445,063	13,082,049,283
合 計		46,041,739,688	2,793,891,189	43,247,848,499

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
29,428,692,710	2,782,133,623	26,646,559,087	743,552,632	3,519,240,129	
6,186,768,959	0	6,186,768,959	102,264,344	△ 366,630,292	
5,071,590,261	0	5,071,590,261	69,248,824	△ 618,269,939	
562,679,755	0	562,679,755	3,027,145	△ 154,977,917	
231,907,358	0	231,907,358	0	△ 112,510,467	
8,910,690	0	8,910,690	102,041	102,041	
19,287,644	0	19,287,644	26,322,118	26,322,118	
6,872	0	6,872	0	0	
2,945,651,799	2,259,360	2,943,392,439	331,849	△ 1,024,252,690	
6,580,000	5,456,126	1,123,874	272,440	5,728,566	
604,906,139	3,052,080	601,854,059	0	△ 330,620,156	
9,832,972	0	9,832,972	0	0	
32,100	0	32,100	1,198,112	1,198,112	
0	0	0	786,870	786,870	
993,000	990,000	3,000	16,793,054	17,783,054	
15,649,147,549	11,757,566	15,637,389,983	220,346,797	△ 2,555,340,700	
45,077,840,259	2,793,891,189	42,283,949,070	963,899,429	963,899,429	

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		29 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		32,052,618,993	30,172,245,342	29,428,692,710	743,552,632
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,523,976,000	6,289,033,303	6,186,768,959	102,264,344
	介 護 保 険 事 業	5,273,564,000	5,140,839,085	5,071,590,261	69,248,824
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	569,254,000	565,706,900	562,679,755	3,027,145
	簡 易 水 道 事 業	241,554,000	231,907,358	231,907,358	0
	温 泉 配 湯 事 業	9,166,000	9,012,731	8,910,690	102,041
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	63,612,000	45,609,762	19,287,644	26,322,118
	土 地 取 得 事 業	36,007,000	6,872	6,872	0
	下 水 道 事 業	3,191,729,791	2,945,983,648	2,945,651,799	331,849
	駐 車 場 事 業	6,780,000	6,852,440	6,580,000	272,440
	集 落 排 水 事 業	617,498,370	604,906,139	604,906,139	0
	国 民 宿 舎 事 業	-	-	-	-
	高 城 財 産 区	11,730,000	9,832,972	9,832,972	0
	小 鴨 財 産 区	2,601,000	1,230,212	32,100	1,198,112
	北 谷 財 産 区	787,000	786,870	0	786,870
	上 北 条 財 産 区	17,780,000	17,786,054	993,000	16,793,054
	計	16,566,039,161	15,869,494,346	15,649,147,549	220,346,797
	合 計		48,618,658,154	46,041,739,688	45,077,840,259

※平成29年4月1日から国民宿舎事業特別会計は廃止された。

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

28 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
33,861,846,732	29,573,101,384	28,478,670,067	1,094,431,317	94.7	102.0	103.3
6,345,810,000	6,351,389,219	6,130,260,801	221,128,418	102.8	99.0	100.9
5,092,458,000	4,965,664,947	4,935,075,125	30,589,822	103.6	103.5	102.8
557,894,000	553,614,068	549,305,843	4,308,225	102.0	102.2	102.4
236,118,000	224,937,116	224,937,116	0	102.3	103.1	103.1
9,472,000	8,999,283	8,918,938	80,345	96.8	100.1	99.9
65,790,000	52,804,690	21,307,436	31,497,254	96.7	86.4	90.5
36,000,000	0	0	0	100.0	皆増	皆増
3,151,722,975	2,867,552,273	2,859,949,380	7,602,893	101.3	102.7	103.0
7,134,000	6,991,240	6,934,000	57,240	95.0	98.0	94.9
686,077,000	663,049,695	660,172,325	2,877,370	90.0	91.2	91.6
41,551,000	37,426,166	37,426,166	0	皆減	皆減	皆減
11,670,000	1,845,039	1,845,039	0	100.5	532.9	532.9
4,972,000	3,566,532	2,336,320	1,230,212	52.3	34.5	1.4
664,000	786,870	0	786,870	118.5	100.0	—
18,694,000	18,670,954	1,008,000	17,662,954	95.1	95.3	98.5
16,266,026,975	15,757,298,092	15,439,476,489	317,821,603	101.8	100.7	101.4
50,127,873,707	45,330,399,476	43,918,146,556	1,412,252,920	97.0	101.6	102.6

別表第3

平成29年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,669,922,000	17.7	5,862,067,647	19.2	103.4	[535,300] 5,694,651,448	18.9
2 地 方 譲 与 税	204,659,000	0.6	210,818,000	0.7	103.0	210,818,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	13,123,000	0.1	13,199,000	0.0	100.6	13,199,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	25,222,000	0.1	24,141,000	0.1	95.7	24,141,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,961,000	0.1	26,276,000	0.1	101.2	26,276,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	936,520,000	2.9	935,865,000	3.1	99.9	935,865,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	1,006,000	0.0	1,006,175	0.0	100.0	1,006,175	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,843,000	0.2	59,841,000	0.2	100.0	59,841,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	14,565,000	0.1	14,565,000	0.1	100.0	14,565,000	0.1
10 地 方 交 付 税	7,390,082,000	23.1	7,390,082,000	24.2	100.0	7,390,082,000	24.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	6,366,000	0.0	106.1	6,366,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	254,059,834	0.8	264,080,539	0.9	103.9	248,812,908	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	261,600,000	0.8	289,874,740	1.0	110.8	[80] 247,323,522	0.8
14 国 庫 支 出 金	4,659,712,895	14.5	4,268,072,289	14.0	91.6	4,268,072,289	14.2
15 県 支 出 金	3,560,399,092	11.1	2,999,855,068	9.8	84.3	2,999,855,068	9.9
16 財 産 収 入	72,474,000	0.2	112,282,921	0.4	154.9	107,151,223	0.4
17 寄 附 金	585,023,000	1.8	585,061,094	1.9	100.0	585,061,094	1.9
18 繰 入 金	999,622,000	3.1	713,040,199	2.3	71.3	713,040,199	2.4
19 繰 越 金	1,094,431,172	3.4	1,094,431,317	3.6	100.0	1,094,431,317	3.6
20 諸 収 入	3,369,685,000	10.5	3,266,178,242	10.7	96.9	[100] 3,181,278,099	10.5
21 市 債	2,848,709,000	8.9	2,350,409,000	7.7	82.5	2,350,409,000	7.8
合 計	32,052,618,993	100.0	30,487,512,231	100.0	95.1	[535,480] 30,172,245,342	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.4	97.1	13,504,092	0.2	154,447,407	2.6	101.9	102.3	5,753,945,490	[189,220] 5,567,557,795
103.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.8	99.8	211,163,000	211,163,000
100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	161.7	161.7	8,164,000	8,164,000
95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	149.0	149.0	16,198,000	16,198,000
101.2	100.0	0	0.0	0	0.0	275.3	275.3	9,543,000	9,543,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	101.5	101.5	922,326,000	922,326,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	43.1	43.1	2,332,263	2,332,263
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	152.0	152.0	39,380,000	39,380,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	108.4	108.4	13,436,000	13,436,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.4	97.4	7,589,807,000	7,589,807,000
106.1	100.0	0	0.0	0	0.0	104.3	104.3	6,105,000	6,105,000
97.9	94.2	369,550	0.1	14,898,081	5.6	97.4	99.6	270,998,973	249,899,699
94.5	85.3	1,075,700	0.4	41,475,598	14.3	100.4	98.3	288,651,377	[320] 251,598,981
91.6	100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	4,311,757,915	4,311,757,915
84.3	100.0	0	0.0	0	0.0	115.1	115.1	2,607,135,116	2,607,135,116
147.8	95.4	30,000	0.0	5,101,698	4.5	91.1	90.8	123,316,214	118,004,516
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	91.1	91.1	642,180,528	642,180,528
71.3	100.0	0	0.0	0	0.0	53.0	53.0	1,344,427,306	1,344,427,306
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	135.0	135.0	810,962,241	810,962,241
94.4	97.4	3,759,878	0.1	81,140,365	2.5	117.6	118.0	2,777,470,310	[5,705] 2,695,729,024
82.5	100.0	0	0.0	0	0.0	109.0	109.0	2,155,394,000	2,155,394,000
94.1	99.0	18,739,220	0.1	297,063,149	1.0	101.9	102.0	29,904,693,733	[195,245] 29,573,101,384

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
自 主 財 源	市 税	5,694,651,448	5,567,557,795	5,557,722,744
	分 担 金 及 び 負 担 金	248,812,908	249,899,699	279,182,709
	使 用 料 及 び 手 数 料	247,323,522	251,598,981	253,322,020
	財 産 収 入	107,151,223	118,004,516	120,807,243
	寄 附 金	585,061,094	642,180,528	596,284,773
	繰 入 金	713,040,199	1,344,427,306	471,117,454
	繰 越 金	1,094,431,317	810,962,241	942,710,664
	諸 収 入	3,181,278,099	2,695,729,024	2,177,544,032
	計	11,871,749,810	11,680,360,090	10,398,691,639
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	210,818,000	211,163,000	213,550,003
	利 子 割 交 付 金	13,199,000	8,164,000	12,204,000
	配 当 割 交 付 金	24,141,000	16,198,000	25,466,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,276,000	9,543,000	23,790,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	935,865,000	922,326,000	1,028,052,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,006,175	2,332,263	3,457,580
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,841,000	39,380,000	36,619,000
	地 方 特 例 交 付 金	14,565,000	13,436,000	12,506,000
	地 方 交 付 税	7,390,082,000	7,589,807,000	7,854,049,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,366,000	6,105,000	6,124,000
	国 庫 支 出 金	4,268,072,289	4,311,757,915	4,255,155,670
	県 支 出 金	2,999,855,068	2,607,135,116	2,379,200,766
	市 債	2,350,409,000	2,155,394,000	4,418,436,000
	計	18,300,495,532	17,892,741,294	20,268,610,019
合 計	30,172,245,342	29,573,101,384	30,667,301,658	

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (27年度=100)	
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
18.9	18.8	18.1	102	100
0.8	0.9	0.9	89	90
0.8	0.9	0.8	98	99
0.4	0.4	0.4	89	98
1.9	2.2	2.0	98	108
2.4	4.5	1.5	151	285
3.6	2.7	3.1	116	86
10.5	9.1	7.1	146	124
39.3	39.5	33.9	114	112
0.7	0.7	0.7	99	99
0.0	0.0	0.0	108	67
0.1	0.1	0.1	95	64
0.1	0.0	0.1	110	40
3.1	3.1	3.4	91	90
0.0	0.0	0.0	29	67
0.2	0.1	0.1	163	108
0.1	0.1	0.0	116	107
24.5	25.7	25.6	94	97
0.0	0.0	0.0	104	100
14.2	14.6	13.9	100	101
9.9	8.8	7.8	126	110
7.8	7.3	14.4	53	49
60.7	60.5	66.1	90	88
100.0	100.0	100.0	98	96

別表第5

平成 29 年 度 市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	
				構 成 比
市 民 税	2,387,100,000	2,431,188,735	[520,700] 2,406,074,749	42.3
個 人	1,839,200,000	1,862,945,431	[520,700] 1,845,033,649	32.5
現 年 課 税 分	1,828,600,000	1,838,842,900	[520,700] 1,831,084,626	32.2
滞 納 繰 越 分	10,600,000	24,102,531	13,949,023	0.3
法 人	547,900,000	568,243,304	561,041,100	9.8
現 年 課 税 分	546,000,000	561,998,300	559,619,400	9.8
滞 納 繰 越 分	1,900,000	6,245,004	1,421,700	0.0
固 定 資 産 税	2,764,521,000	2,909,037,488	[8,600] 2,773,511,227	48.7
固 定 資 産 税	2,743,600,000	2,888,115,688	[8,600] 2,752,589,427	48.3
現 年 課 税 分	2,715,700,000	2,750,521,700	[8,600] 2,724,461,386	47.8
滞 納 繰 越 分	27,900,000	137,593,988	28,128,041	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	20,921,000	20,921,800	20,921,800	0.4
現 年 課 税 分	20,921,000	20,921,800	20,921,800	0.4
軽 自 動 車 税	169,800,000	174,383,321	[6,000] 171,600,014	3.0
現 年 課 税 分	169,000,000	170,813,500	[6,000] 169,837,341	3.0
滞 納 繰 越 分	800,000	3,569,821	1,762,673	0.0
た ば こ 税	346,000,000	341,134,445	341,134,445	6.0
現 年 課 税 分	346,000,000	341,134,445	341,134,445	6.0
入 湯 税	1,901,000	1,899,450	1,862,400	0.0
現 年 課 税 分	1,900,000	1,862,700	1,827,450	0.0
滞 納 繰 越 分	1,000	36,750	34,950	0.0
都 市 計 画 税	600,000	4,424,208	468,613	0.0
現 年 課 税 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	600,000	4,424,208	468,613	0.0
合 計	5,669,922,000	5,862,067,647	[535,300] 5,694,651,448	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
100.8	99.0	1,567,395	24,067,291	103.4	103.8	2,350,611,606	[163,620] 2,317,220,460
100.3	99.0	1,304,978	17,127,504	100.0	100.5	1,863,085,529	[64,920] 1,836,275,675
100.1	99.6	11,370	8,267,604	100.3	100.4	1,833,371,400	1,823,201,071
131.6	57.9	1,293,608	8,859,900	81.1	106.7	29,714,129	[64,920] 13,074,604
102.4	98.7	262,417	6,939,787	116.6	116.7	487,526,077	[98,700] 480,944,785
102.5	99.6	0	2,378,900	117.0	116.8	480,493,300	[98,700] 479,069,483
74.8	22.8	262,417	4,560,887	88.8	75.8	7,032,777	1,875,302
100.3	95.3	11,043,524	124,491,337	101.5	101.9	2,866,551,732	[25,600] 2,722,297,774
100.3	95.3	11,043,524	124,491,337	101.5	101.9	2,845,544,832	[25,600] 2,701,290,874
100.3	99.1	2,306,500	23,762,414	101.6	101.9	2,706,821,100	[25,600] 2,673,751,230
100.8	20.4	8,737,024	100,728,923	99.2	102.1	138,723,732	27,539,644
100.0	100.0	0	0	99.6	99.6	21,006,900	21,006,900
100.0	100.0	0	0	99.6	99.6	21,006,900	21,006,900
101.1	98.4	442,042	2,347,265	103.0	102.8	169,293,152	165,242,246
100.5	99.4	31,800	950,359	103.0	103.3	165,839,500	164,443,484
220.3	49.4	410,242	1,396,906	103.4	220.7	3,453,652	798,762
98.6	100.0	0	0	94.7	94.7	360,110,102	360,110,102
98.6	100.0	0	0	94.7	94.7	360,110,102	360,110,102
98.0	98.0	0	37,050	101.7	101.7	1,868,100	1,831,350
96.2	98.1	0	35,250	99.7	99.8	1,868,100	1,831,350
3495.0	95.1	0	1,800	皆増	皆増	0	0
78.1	10.6	451,131	3,504,464	80.3	54.8	5,510,798	855,863
—	—	0	0	—	—	0	0
78.1	10.6	451,131	3,504,464	80.3	54.8	5,510,798	855,863
100.4	97.1	13,504,092	154,447,407	101.9	102.3	5,753,945,490	[189,220] 5,567,557,795

別表第6

平成29年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	99.34	97.62	98.30	97.85	98.24
	固 定 資 産 税	97.50	97.10	97.81	95.30	97.06
	軽 自 動 車 税	99.35	98.07	99.48	96.36	97.81
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	92.61	100.00	98.55	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.28	95.51
	計	98.45	97.45	98.16	96.65	97.73
	平 成 28 度 市 税	97.98	97.35	98.11	96.42	97.71
	国民健康保険料(税)	90.80	89.03	94.89	92.80	90.01
公 営 住 宅 使 用 料	96.06	92.51	86.56	72.75	93.87	
市 税	調 定 額	5,517,624	7,592,194	2,865,563	3,787,177	22,155,671
	収 入 済 額	5,431,884	7,399,084	2,812,765	3,660,341	21,652,761
	不 納 欠 損 額	28,054	4,549	11,119	28,574	106,557
保 険 料 (税)	調 定 額	976,570	1,123,586	489,470	684,686	3,844,002
	収 入 済 額	886,688	1,000,579	464,479	635,619	3,460,114
	不 納 欠 損 額	10,151	1,402	3,040	8,299	26,085

市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.26	98.37	97.88	96.62	97.98	96.79	98.97
98.72	97.63	96.77	96.05	96.55	96.01	95.34
98.49	97.18	96.43	95.71	97.86	95.08	98.40
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	99.72	100.00	98.05
—	97.73	—	95.99	—	24.70	10.59
99.01	98.06	97.33	96.50	97.45	96.59	97.14
98.77	97.95	96.84	95.99	96.91	95.47	96.76
95.60	84.92	85.45	83.05	81.84	74.99	86.77
92.65	96.52	97.60	82.31	92.79	97.14	73.02
4,183,182	29,144,726	5,449,830	24,368,217	19,225,284	4,163,237	5,862,068
4,141,847	28,578,781	5,304,264	23,514,866	18,734,923	4,021,372	5,694,652
2,897	16,702	18,398	139,371	37,530	8,242	13,504
818,096	4,582,571	962,199	4,103,871	3,455,377	908,043	1,134,487
782,111	3,891,517	822,167	3,408,152	2,827,767	680,957	984,342
6,563	64,889	14,157	176,107	55,869	10,806	9,917

別表第7

平成 29 年 度

区 分		28年度末現在高	29年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	757,842	149,900
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,088,858	114,700
	災 害 復 旧 事 業 債	360,278	756,700
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	358,509	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,589,200	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,334,885	268,000
	一 般 単 独 事 業 債	14,171,328	221,600
	辺 地 対 策 事 業 債	22,528	0
	過 疎 対 策 事 業 債	33,250	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	315,770	4,500
	財 源 対 策 債	753,084	102,200
	臨 時 財 政 特 例 債	6,456	0
	減 税 補 て ん 債	240,138	0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	16,351	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,191,773	732,809
	都 道 府 県 貸 付 金	1,700	0
	計	31,241,950	2,350,409
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	987,942	27,700
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	44,423	0
	下 水 道 事 業 会 計	17,932,095	748,900
	集 落 排 水 事 業 会 計	5,354,547	155,100
	計	24,319,007	931,700
合 計		55,560,957	3,282,109

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

29 年 度 元 利 償 還 額			29 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
65,765	4,666	70,431	841,977
206,504	29,595	236,099	1,997,054
22,928	515	23,443	1,094,050
60,039	1,428	61,467	298,470
9,482	8,355	17,837	1,579,718
125,741	10,408	136,149	1,477,144
1,189,292	111,317	1,300,609	13,203,636
15,830	215	16,045	6,698
33,250	375	33,625	0
11,257	7,194	18,451	309,013
81,380	5,506	86,886	773,904
6,456	214	6,670	0
54,462	1,581	56,043	185,676
16,351	201	16,552	0
611,241	54,810	666,051	9,313,341
0	0	0	1,700
2,509,978	236,380	2,746,358	31,082,381
77,856	18,224	96,080	937,786
17,321	1,462	18,783	27,102
1,402,358	316,908	1,719,266	17,278,637
370,151	90,882	461,033	5,139,496
1,867,686	427,476	2,295,162	23,383,021
4,377,664	663,856	5,041,520	54,465,402

別表第8

平成 29 年 度 一 般 会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	203,166,000	0.6	193,445,689	0.7	95.2	0	0
2 総 務 費	3,857,405,000	12.0	3,733,080,982	12.7	96.8	0	0
3 民 生 費	9,792,239,218	30.6	9,350,606,065	31.8	95.5	0	0
4 衛 生 費	1,237,204,000	3.9	1,176,965,097	4.0	95.1	0	0
5 労 働 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,806,024,275	5.6	1,437,561,992	4.9	79.6	0	172,295,013
7 商 工 費	3,218,682,000	10.0	2,997,776,974	10.2	93.1	0	0
8 土 木 費	3,805,682,683	11.9	3,199,038,709	10.9	84.1	0	118,778,360
9 消 防 費	776,632,840	2.4	752,155,181	2.6	96.8	0	6,941,680
10 教 育 費	2,677,849,440	8.4	2,454,275,786	8.3	91.7	0	108,304,000
11 災 害 復 旧 費	1,916,020,537	6.0	1,385,985,266	4.7	72.3	0	214,090,364
12 公 債 費	2,752,172,000	8.6	2,747,730,969	9.3	99.8	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	70,000	0.0	70.0	0	0
14 予 備 費	9,431,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	32,052,618,993	100.0	29,428,692,710	100.0	91.8	0	620,409,417

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		28年度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	9,720,311	4.8	103.2	100.6	196,918,000	192,229,120
0	0	0.0	124,324,018	3.2	98.6	106.8	3,913,773,000	3,493,801,594
0	0	0.0	441,633,153	4.5	95.7	97.8	10,235,659,400	9,563,583,139
0	0	0.0	60,238,903	4.9	88.1	95.8	1,404,203,000	1,228,299,275
0	0	0.0	10,000	100.0	100.0	皆減	10,000	9,864
0	172,295,013	9.5	196,167,270	10.9	114.4	109.6	1,578,321,876	1,311,111,707
0	0	0.0	220,905,026	6.9	89.4	99.0	3,598,883,000	3,028,609,051
0	118,778,360	3.1	487,865,614	12.8	106.4	118.9	3,577,496,456	2,689,742,092
0	6,941,680	0.9	17,535,979	2.3	91.6	92.4	848,095,000	814,044,699
0	108,304,000	4.0	115,269,654	4.3	69.4	82.2	3,856,040,000	2,984,516,631
0	214,090,364	11.2	315,944,907	16.5	101.5	326.9	1,887,333,000	424,005,148
0	0	0.0	4,441,031	0.2	99.9	100.0	2,756,144,000	2,748,697,747
0	0	0.0	30,000	30.0	100.0	350.0	100,000	20,000
0	0	0.0	9,431,000	100.0	106.3	—	8,870,000	0
0	620,409,417	1.9	2,003,516,866	6.3	94.7	103.3	33,861,846,732	28,478,670,067

別表第9

普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,482,012	3,377,128	3,276,618
	物 件 費	3,204,865	3,226,216	3,225,708
	維 持 補 修 費	188,058	168,928	170,061
	扶 助 費	5,816,140	6,050,288	5,764,852
	補 助 費 等	3,012,096	3,013,403	2,856,739
	計	15,703,171	15,835,963	15,293,978
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,343,522	2,851,798	5,799,486
	災 害 復 旧 事 業 費	1,385,985	424,005	8,334
	計	3,729,507	3,275,803	5,807,820
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,766,514	2,769,478	2,792,285
	積 立 金	1,132,133	976,333	933,905
	投資及び出資金、貸付金	2,546,275	2,243,216	1,668,325
	繰 出 金	3,552,404	3,390,865	3,376,032
	計	9,997,326	9,379,892	8,770,547
合 計		29,430,004	28,491,658	29,872,345

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (27年度=100)	
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
11.8	11.9	11.0	106	103
10.9	11.3	10.8	99	100
0.6	0.6	0.6	111	99
19.8	21.2	19.3	101	105
10.2	10.6	9.6	105	105
53.3	55.6	51.3	103	104
8.0	10.0	19.4	40	49
4.7	1.5	0.0	16,630	5,088
12.7	11.5	19.4	64	56
9.4	9.7	9.3	99	99
3.8	3.4	3.1	121	105
8.7	7.9	5.6	153	134
12.1	11.9	11.3	105	100
34.0	32.9	29.3	114	107
100.0	100.0	100.0	99	95

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
1 報 酬	512,223,432	511,228,727	489,396,015
2 給 料	1,492,579,387	1,487,356,825	1,478,079,059
3 職 員 手 当 等	1,140,152,652	1,085,569,183	1,010,824,595
4 共 済 費	607,161,840	579,466,369	624,862,628
5 災 害 補 償 費	2,382,583	2,299,900	2,685,920
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	337,246,376	331,407,728	326,085,497
8 報 償 費	60,877,753	72,465,750	68,145,030
9 旅 費	28,274,162	37,799,204	36,546,048
10 交 際 費	725,506	710,002	907,623
11 需 用 費	1,061,402,040	1,091,188,300	1,068,428,240
12 役 務 費	263,840,834	240,769,157	219,709,025
13 委 託 料	3,234,946,040	3,309,895,700	3,266,519,930
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	273,571,973	303,888,493	255,653,587
15 工 事 請 負 費	2,554,649,140	2,146,935,175	4,770,812,764
16 原 材 料 費	26,152,744	31,784,794	29,038,600
17 公 有 財 産 購 入 費	102,552,383	117,656	24,858,780
18 備 品 購 入 費	73,592,470	180,470,737	146,733,480
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,259,880,736	4,130,804,004	3,957,416,660
20 扶 助 費	3,952,620,601	4,120,893,095	3,897,973,052
21 貸 付 金	2,546,275,000	2,243,216,000	1,668,325,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	46,559,797	3,621,203	23,189,422
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,896,233,367	2,888,272,134	2,885,447,106
24 積 立 金	1,132,132,671	976,333,866	933,905,107
25 寄 附 金	37,000,000	43,000,000	40,000,000
26 公 課 費	1,025,600	765,900	983,000
27 繰 出 金	2,784,633,623	2,658,410,165	2,629,813,249
28 予 備 費	0	0	0
合 計	29,428,692,710	28,478,670,067	29,856,339,417

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (27年度=100)	
29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
1.7	1.8	1.6	105	104
5.1	5.2	4.9	101	101
3.9	3.8	3.4	113	107
2.1	2.0	2.1	97	93
0.0	0.0	0.0	89	86
0.0	0.0	0.0	—	—
1.1	1.2	1.1	103	102
0.2	0.3	0.2	89	106
0.1	0.1	0.1	77	103
0.0	0.0	0.0	80	78
3.6	3.8	3.6	99	102
0.9	0.9	0.7	120	110
11.0	11.6	10.9	99	101
0.9	1.1	0.9	107	119
8.7	7.5	16.0	54	45
0.1	0.1	0.1	90	109
0.3	0.0	0.1	413	0
0.3	0.6	0.5	50	123
14.5	14.5	13.3	108	104
13.4	14.5	13.1	101	106
8.7	7.9	5.6	153	134
0.2	0.0	0.1	201	16
9.8	10.2	9.7	100	100
3.8	3.4	3.1	121	105
0.1	0.2	0.1	93	108
0.0	0.0	0.0	104	78
9.5	9.3	8.8	106	101
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	99	95

別表第11

平成29年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	960,822,000	14.7	1,134,436,879	17.6	118.1	[105,700] 984,292,268	15.7
2 国民健康保険税	9,000	0.0	49,800	0.0	553.3	49,800	0.0
3 使用料及び手数料	540,000	0.0	468,302	0.0	86.7	[240] 468,542	0.0
4 国庫支出金	1,183,610,000	18.2	1,216,901,220	18.9	102.8	1,216,901,220	19.3
5 療養給付費交付金	78,373,000	1.2	78,026,000	1.2	99.6	78,026,000	1.2
6 県支出金	280,883,000	4.3	308,378,038	4.8	109.8	308,378,038	4.9
7 前期高齢者交付金	1,821,570,000	27.9	1,821,570,862	28.3	100.0	1,821,570,862	29.0
8 共同事業交付金	1,443,960,000	22.1	1,168,391,159	18.1	80.9	1,168,391,159	18.6
9 財産収入	86,000	0.0	85,799	0.0	99.8	85,799	0.0
10 繰入金	513,421,000	7.9	468,980,435	7.3	91.3	468,980,435	7.5
11 繰越金	221,128,000	3.4	221,128,418	3.4	100.0	221,128,418	3.5
12 諸収入	19,574,000	0.3	26,283,660	0.4	134.3	20,760,762	0.3
合 計	6,523,976,000	100.0	6,444,700,572	100.0	98.8	[105,940] 6,289,033,303	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	106,008,000	1.6	72,584,829	1.2	68.5	0	0
2 保険給付費	3,681,348,000	56.4	3,597,963,849	58.2	97.7	0	0
3 老人保健拠出金	15,000	0.0	14,651	0.0	97.7	0	0
4 介護納付金	249,632,000	3.8	249,631,520	4.0	100.0	0	0
5 後期高齢者支援金等	623,738,000	9.6	623,736,745	10.1	100.0	0	0
6 前期高齢者納付金等	2,324,000	0.0	2,322,224	0.0	99.9	0	0
7 共同事業拠出金	1,513,112,000	23.2	1,298,689,611	21.0	85.8	0	0
8 保健事業費	31,547,000	0.5	26,089,818	0.4	82.7	0	0
9 基金積立金	226,111,000	3.5	226,111,000	3.7	100.0	0	0
10 諸支出金	90,141,000	1.4	89,624,712	1.4	99.4	0	0
11 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0
合 計	6,523,976,000	100.0	6,186,768,959	100.0	94.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.4	86.8	9,917,055	0.9	140,333,256	12.4	95.8	98.3	1,184,337,708	[140,740] 1,001,354,480
553.3	100.0	0	0.0	0	0.0	73.5	276.7	67,800	18,000
86.8	100.1	0	0.0	0	0.0	92.8	92.7	504,746	[560] 505,306
102.8	100.0	0	0.0	0	0.0	86.2	86.2	1,411,254,381	1,411,254,381
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	35.9	35.9	217,339,389	217,339,389
109.8	100.0	0	0.0	0	0.0	82.6	82.6	373,454,903	373,454,903
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	113.1	113.1	1,609,979,588	1,609,979,588
80.9	100.0	0	0.0	0	0.0	85.2	85.2	1,370,812,945	1,370,812,945
99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	89.5	89.5	95,826	95,826
91.3	100.0	0	0.0	0	0.0	144.0	144.0	325,782,538	325,782,538
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,829.1	1,829.1	12,089,282	12,089,282
106.1	79.0	6,874	0.0	5,516,024	21.0	76.5	72.3	34,351,586	28,702,581
96.4	97.6	9,923,929	0.2	145,849,280	2.3	98.5	99.0	6,540,070,692	[141,300] 6,351,389,219

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	33,423,171	31.5	130.5	107.8	81,252,000	67,360,984
0	0	0.0	83,384,151	2.3	95.2	95.2	3,865,664,000	3,778,654,325
0	0	0.0	349	2.3	50.0	63.6	30,000	23,023
0	0	0.0	480	0.0	112.8	112.8	221,211,000	221,210,095
0	0	0.0	1,255	0.0	97.6	97.6	638,962,000	638,960,341
0	0	0.0	1,776	0.1	504.1	512.0	461,000	453,567
0	0	0.0	214,422,389	14.2	104.8	93.1	1,443,965,000	1,394,978,980
0	0	0.0	5,457,182	17.3	97.9	103.9	32,232,000	25,099,501
0	0	0.0	0	0.0	67,095.3	235,960.0	337,000	95,826
0	0	0.0	516,288	0.6	2,233.4	2,617.4	4,036,000	3,424,159
0	0	—	0	—	0.0	—	57,660,000	0
0	0	0.0	337,207,041	5.2	102.8	100.9	6,345,810,000	6,130,260,801

別表第12

平成29年度介護保険事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保険料	964,911,000	18.3	976,886,560	18.9	101.2	[292,300] 956,859,170	18.6
2 使用料及び手数料	8,981,000	0.2	7,880,700	0.2	3.0	7,880,700	0.2
3 国庫支出金	1,315,843,000	25.0	1,283,944,288	24.9	97.6	1,283,944,288	25.0
4 支払基金交付金	1,424,373,000	27.0	1,384,290,664	26.8	97.2	1,384,290,664	26.9
5 県支出金	745,594,000	14.1	736,513,782	14.3	98.8	736,513,782	14.3
6 財産収入	45,000	0.0	44,596	0.0	99.1	44,596	0.0
7 繰入金	783,116,000	14.8	740,518,763	14.3	94.6	740,518,763	14.4
8 繰越金	30,589,000	0.6	30,589,822	0.6	100.0	30,589,822	0.6
9 諸収入	112,000	0.0	197,300	0.0	176.2	197,300	0.0
合計	5,273,564,000	100.0	5,160,866,475	100.0	97.9	[292,300] 5,140,839,085	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	54,924,000	1.0	50,014,513	1.0	91.1	0	0
2 保険給付費	4,987,423,000	94.6	4,809,890,081	94.8	96.4	0	0
3 地域支援事業費	197,572,000	3.8	180,112,581	3.6	91.2	0	0
4 基金積立金	1,605,000	0.0	44,596	0.0	2.8	0	0
5 諸支出金	31,570,000	0.6	31,528,490	0.6	99.9	0	0
6 予備費	470,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,273,564,000	100.0	5,071,590,261	100.0	96.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.2	97.9	2,350,800	0.2	17,968,890	1.8	101.5	101.6	962,010,169	[195,900] 941,914,029
87.7	100.0	0	0.0	0	0.0	100.9	100.9	7,812,880	7,812,880
97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	102.8	102.8	1,248,487,146	1,248,487,146
97.2	100.0	0	0.0	0	0.0	103.1	103.1	1,342,485,463	1,342,485,463
98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	105.2	105.2	700,272,216	700,272,216
99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	31.7	31.7	140,584	140,584
94.6	100.0	0	0.0	0	0.0	107.1	107.1	691,508,127	691,508,127
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	30,707,054	30,707,054
176.2	100.0	0	0.0	0	0.0	8.4	8.4	2,337,448	2,337,448
97.5	99.6	2,350,800	0.0	17,968,890	0.3	103.5	103.5	4,985,761,087	[195,900] 4,965,664,947

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,909,487	8.9	111.2	112.4	49,379,000	44,513,141
0	0	0.0	177,532,919	3.6	102.2	101.6	4,878,828,000	4,736,231,748
0	0	0.0	17,459,419	8.8	153.5	150.3	128,716,000	119,829,856
0	0	0.0	1,560,404	97.2	1,138.3	31.7	141,000	140,584
0	0	0.0	41,510	0.1	91.8	91.8	34,394,000	34,359,796
0	0	0.0	470,000	100.0	47.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	201,973,739	3.8	103.6	102.8	5,092,458,000	4,935,075,125

別表第13

平成29年度後期高齢者医療事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	399,905,000	70.2	400,151,603	70.4	100.1	[177,700] 397,626,474	70.3
2 使用料及び手数料	77,000	0.0	72,640	0.0	94.3	72,640	0.0
3 繰 入 金	159,550,000	28.0	158,005,062	27.8	99.0	158,005,062	27.9
4 諸 収 入	5,414,000	1.0	5,694,499	1.0	105.2	5,694,499	1.0
5 繰 越 金	4,308,000	0.8	4,308,225	0.8	100.0	4,308,225	0.8
合 計	569,254,000	100.0	568,232,029	100.0	99.8	[177,700] 565,706,900	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	7,493,000	1.3	6,177,122	1.1	82.4	0	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	551,282,000	96.8	550,280,694	97.8	99.8	0	0
3 保 健 事 業 費	5,538,000	1.0	4,948,639	0.9	89.4	0	0
4 諸 支 出 金	1,281,000	0.2	1,273,300	0.2	99.4	0	0
5 予 備 費	3,660,000	0.7	0	0.0	0.0	0	0
合 計	569,254,000	100.0	562,679,755	100.0	98.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.4	99.4	16,900	0.0	2,685,929	0.7	102.0	102.1	392,419,136	[164,500] 389,299,013
94.3	100.0	0	0.0	0	0.0	92.2	92.2	78,780	78,780
99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.9	100.9	156,591,169	156,591,169
105.2	100.0	0	0.0	0	0.0	132.6	132.6	4,294,375	4,294,375
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	128.6	128.6	3,350,731	3,350,731
99.4	99.6	16,900	0.0	2,685,929	0.5	102.1	102.2	556,734,191	[164,500] 553,614,068

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,315,878	17.6	98.3	95.5	7,626,000	6,466,288
0	0	0.0	1,001,306	0.2	101.8	102.3	541,319,000	538,021,963
0	0	0.0	589,361	10.6	111.5	107.7	4,966,000	4,593,132
0	0	0.0	7,700	0.6	203.3	567.3	630,000	224,460
0	0	0.0	3,660,000	100.0	109.2	—	3,353,000	0
0	0	0.0	6,574,245	1.2	102.0	102.4	557,894,000	549,305,843

別表第14

平成29年度簡易水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	83,014,000	34.4	91,285,689	38.4	110.0	85,355,495	36.8
2 財 産 収 入	3,000	0.0	2,613	0.0	87.1	2,613	0.0
3 繰 入 金	120,306,000	49.8	113,407,090	47.7	94.3	113,407,090	48.9
4 諸 収 入	5,131,000	2.1	5,558,658	2.3	108.3	5,442,160	2.4
5 市 債	33,100,000	13.7	27,700,000	11.6	83.7	27,700,000	11.9
合 計	241,554,000	100.0	237,954,050	100.0	98.5	231,907,358	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 維 持 管 理 費	108,553,000	44.9	105,431,753	45.5	97.1	0	0
2 改 良 事 業 費	35,921,000	14.9	30,396,276	13.1	84.6	0	0
3 公 債 費	96,080,000	39.8	96,079,329	41.4	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	241,554,000	100.0	231,907,358	100.0	96.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.8	93.5	37,369	0.0	5,892,825	6.5	102.8	101.6	88,828,837	84,025,254
87.1	100.0	0	0.0	0	0.0	31.2	31.2	8,378	8,378
94.3	100.0	0	0.0	0	0.0	117.9	117.9	96,192,044	96,192,044
106.1	97.9	0	0.0	116,498	2.1	102.4	102.5	5,427,938	5,311,440
83.7	100.0	0	0.0	0	0.0	70.3	70.3	39,400,000	39,400,000
96.0	97.5	37,369	0.0	6,009,323	2.5	103.5	103.1	229,857,197	224,937,116

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	3,121,247	2.9	125.3	126.6	86,656,000	83,299,176
0	0	0.0	5,524,724	15.4	69.7	67.2	51,569,000	45,247,680
0	0	0.0	671	0.0	99.2	99.7	96,893,000	96,390,260
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	9,646,642	4.0	102.3	103.1	236,118,000	224,937,116

別表第15

平成29年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,156,000	99.9	11,751,080	99.3	128.3	8,925,560	99.0
2 財 産 収 入	7,000	0.1	6,826	0.0	97.5	6,826	0.1
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	80,345	0.7	8,034.5	80,345	0.9
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,166,000	100.0	11,838,251	100.0	129.2	9,012,731	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	9,066,000	98.9	8,910,690	100.0	98.3	0	0
2 予 備 費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,166,000	100.0	8,910,690	100.0	97.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.5	76.0	0	0.0	2,825,520	24.0	100.3	100.0	11,718,200	8,923,200
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	41.0	41.0	16,652	16,652
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
8,034.5	100.0	0	0.0	0	0.0	135.2	135.2	59,431	59,431
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
98.3	76.1	0	0.0	2,825,520	23.9	100.4	100.1	11,794,283	8,999,283

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	155,310	1.7	96.7	99.9	9,372,000	8,918,938
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	255,310	2.8	96.8	99.9	9,472,000	8,918,938

別表第16

平成29年度住宅資金貸付事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	434,000	0.7	361,000	0.2	83.2	361,000	0.8
2 繰 越 金	38,377,000	60.3	31,497,254	20.3	82.1	31,497,254	69.1
3 諸 収 入	24,801,000	39.0	123,495,798	79.5	497.9	13,751,508	30.1
合 計	63,612,000	100.0	155,354,052	100.0	244.2	45,609,762	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	1,451,000	2.3	505,000	2.6	34.8	0	0
2 公 債 費	18,783,000	29.5	18,782,644	97.4	100.0	0	0
3 予 備 費	43,378,000	68.2	0	0.0	0.0	0	0
合 計	63,612,000	100.0	19,287,644	100.0	30.3	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
83.2	100.0	0	0.0	0	0.0	91.6	91.6	394,000	394,000
82.1	100.0	0	0.0	0	0.0	95.4	95.4	32,998,722	32,998,722
55.4	11.1	0	0.0	109,744,290	88.9	97.7	70.8	126,363,966	19,411,968
71.7	29.4	0	0.0	109,744,290	70.6	97.2	86.4	159,756,688	52,804,690

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	946,000	65.2	98.0	95.7	1,481,000	527,744
0	0	0.0	356	0.0	90.4	90.4	20,781,000	20,779,692
0	0	0.0	43,378,000	100.0	99.7	—	43,528,000	0
0	0	0.0	44,324,356	69.7	96.7	90.5	65,790,000	21,307,436

別表第17

平成29年度土地取得事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	16,007,000	44.5	6,872	100.0	0.0	6,872	100.0
2 繰入金	20,000,000	55.5	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	36,007,000	100.0	6,872	100.0	0.0	6,872	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 土地取得事業費	20,000,000	55.5	0	0.0	0.0	0	0
2 諸支出金	16,007,000	44.5	6,872	100.0	0.0	0	0
合計	36,007,000	100.0	6,872	100.0	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	20,000,000	100.0	100.0	—	20,000,000	0
0	0	0.0	16,000,128	100.0	100.0	皆増	16,000,000	0
0	0	0.0	36,000,128	100.0	100.0	皆増	36,000,000	0

別表第18

平成29年度下水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	17,830,000	0.6	34,580,800	1.2	193.9	19,281,440	0.7
2 使用料及び手数料	844,069,000	26.4	897,729,625	30.0	106.4	862,092,584	29.3
3 国庫支出金	327,129,898	10.2	241,248,634	8.0	73.7	241,248,634	8.2
4 繰入金	1,061,396,000	33.3	1,026,843,899	34.3	96.7	1,026,843,899	34.9
5 諸収入	40,702,000	1.3	40,014,198	1.3	98.3	40,014,198	1.4
6 市債	893,000,000	28.0	748,900,000	25.0	83.9	748,900,000	25.4
7 繰越金	7,602,893	0.2	7,602,893	0.2	100.0	7,602,893	0.3
合 計	3,191,729,791	100.0	2,996,920,049	100.0	93.9	2,945,983,648	100.0

[]は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,471,462,791	46.1	1,226,385,806	41.6	83.3	0	155,731,849
2 公債費	1,719,267,000	53.9	1,719,265,993	58.4	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	3,191,729,791	100.0	2,945,651,799	100.0	92.3	0	155,731,849

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
108.1	55.8	9,974,260	28.8	5,325,100	15.4	90.2	90.1	38,339,190	21,409,520
102.1	96.0	1,885,651	0.2	33,751,390	3.8	101.2	101.3	886,677,160	851,335,271
73.7	100.0	0	0.0	0	0.0	200.0	200.0	120,601,102	120,601,102
96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	97.0	97.0	1,058,343,663	1,058,343,663
98.3	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	40,003,742	40,003,742
83.9	100.0	0	0.0	0	0.0	96.6	96.6	775,500,000	775,500,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	2,117.9	2,117.9	358,975	358,975
92.3	98.3	11,859,911	0.4	39,076,490	1.3	102.6	102.7	2,919,823,832	2,867,552,273

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	155,731,849	10.6	89,345,136	6.1	109.8	116.9	1,339,572,975	1,048,801,715
0	0	0.0	1,007	0.0	94.9	94.9	1,811,150,000	1,811,147,665
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	155,731,849	4.9	90,346,143	2.8	101.3	103.0	3,151,722,975	2,859,949,380

別表第19

平成29年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,778,000	100.0	6,795,200	99.2	100.3	6,795,200	99.2
2 繰 越 金	1,000	0.0	57,240	0.8	5,724.0	57,240	0.8
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,780,000	100.0	6,852,440	100.0	101.1	6,852,440	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	6,580,000	97.1	6,580,000	100.0	100.0	0	0
2 予 備 費	200,000	2.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,780,000	100.0	6,580,000	100.0	97.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	100.2	100.2	6,784,550	6,784,550
5,724.0	100.0	0	0.0	0	0.0	27.7	27.7	206,690	206,690
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
101.1	100.0	0	0.0	0	0.0	98.0	98.0	6,991,240	6,991,240

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	94.9	94.9	6,934,000	6,934,000
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	200,000	2.9	95.0	94.9	7,134,000	6,934,000

別表第20

平成29年度集落排水事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	22,000	0.0	826,252	0.1	3,755.7	758,269	0.1
2 使用料及び手数料	89,561,000	14.5	97,803,292	16.1	109.2	93,712,727	15.5
3 繰 入 金	348,434,000	56.4	333,672,236	54.8	95.8	333,672,236	55.2
4 諸 収 入	16,722,000	2.7	16,133,537	2.6	96.5	16,133,537	2.7
5 市 債	157,200,000	25.5	155,100,000	25.5	98.7	155,100,000	25.6
6 県 支 出 金	2,682,000	0.4	2,652,000	0.4	98.9	2,652,000	0.4
7 繰 越 金	2,877,370	0.5	2,877,370	0.5	100.0	2,877,370	0.5
合 計	617,498,370	100.0	609,064,687	100.0	98.6	604,906,139	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 集 落 排 水 費	156,464,370	25.3	143,873,497	23.8	92.0	0	0
2 公 債 費	461,034,000	74.7	461,032,642	76.2	100.0	0	0
合 計	617,498,370	100.0	604,906,139	100.0	98.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
3,446.7	91.8	0	0.0	67,983	8.2	44.0	42.1	1,879,195	1,799,212
104.6	95.8	419,555	0.4	3,671,010	3.8	101.4	101.9	96,433,475	91,984,307
95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	96.9	96.9	344,229,994	344,229,994
96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	90.2	94.9	17,896,182	17,000,182
98.7	100.0	0	0.0	0	0.0	83.5	83.5	185,800,000	185,800,000
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	11.9	11.9	22,236,000	22,236,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
98.0	99.3	419,555	0.1	3,738,993	0.6	91.1	91.2	668,474,846	663,049,695

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	12,590,873	8.0	71.9	75.0	217,646,000	191,743,684
0	0	0.0	1,358	0.0	98.4	98.4	468,431,000	468,428,641
0	0	0.0	12,592,231	2.0	90.0	91.6	686,077,000	660,172,325

別表第21

平成29年度高城財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	7,500,000	64.0	6,826,160	69.4	91.0	6,826,160	69.4
2 財産収入	14,000	0.1	441,925	4.5	3,156.6	441,925	4.5
3 繰入金	4,215,000	35.9	2,564,887	26.1	60.9	2,564,887	26.1
4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	11,730,000	100.0	9,832,972	100.0	83.8	9,832,972	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	11,680,000	99.6	9,832,972	100.0	84.2	0	0
2 予備費	50,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	11,730,000	100.0	9,832,972	100.0	83.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
91.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
3,156.6	100.0	0	0.0	0	0.0	1,125.9	1,125.9	39,250	39,250
60.9	100.0	0	0.0	0	0.0	142.0	142.0	1,805,789	1,805,789
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
83.8	100.0	0	0.0	0	0.0	532.9	532.9	1,845,039	1,845,039

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,847,028	15.8	100.5	532.9	11,620,000	1,845,039
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	1,897,028	16.2	100.5	532.9	11,670,000	1,845,039

別表第22

平成29年度小鴨財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,501,000	57.7	0	0.0	0.0	0	0.0
2 繰越金	1,099,000	42.3	1,230,212	100.0	111.9	1,230,212	100.0
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	2,601,000	100.0	1,230,212	100.0	47.3	1,230,212	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	1,536,000	59.1	32,100	100.0	2.1	0	0
2 予備費	1,065,000	40.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	2,601,000	100.0	32,100	100.0	1.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	2,389,320	2,389,320
111.9	100.0	0	0.0	0	0.0	117.6	117.6	1,046,230	1,046,230
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	130,982	130,982
47.3	100.0	0	0.0	0	0.0	34.5	34.5	3,566,532	3,566,532

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,503,900	97.9	39.0	1.4	3,937,000	2,336,320
0	0	0.0	1,065,000	100.0	102.9	—	1,035,000	0
0	0	0.0	2,568,900	98.8	52.3	1.4	4,972,000	2,336,320

別表第23

平成29年度北谷財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰 越 金	786,000	99.9	786,870	100.0	100.1	786,870	100.0
2 諸 収 入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	787,000	100.0	786,870	100.0	100.0	786,870	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予 備 費	786,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合 計	787,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	786,000	100.0	118.6	—	663,000	0
0	0	0.0	787,000	100.0	118.5	—	664,000	0

別表第24

平成29年度上北条財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	121,000	0.7	921,903	5.0	761.9	118,000	0.7
2 繰 越 金	17,654,000	99.3	17,662,954	95.0	100.1	17,662,954	99.3
3 諸 収 入	5,000	0.0	5,100	0.0	102.0	5,100	0.0
合 計	17,780,000	100.0	18,589,957	100.0	104.6	17,786,054	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	18,000	0.1	3,000	0.3	16.7	0	0
2 諸 支 出 金	990,000	5.6	990,000	99.7	100.0	0	0
3 予 備 費	16,772,000	94.3	0	0.0	0.0	0	0
合 計	17,780,000	100.0	993,000	100.0	5.6	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.5	12.8	0	0.0	803,903	87.2	103.5	145.7	890,882	81,000
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	95.1	95.1	18,578,613	18,578,613
102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	45.0	45.0	11,341	11,341
100.0	95.7	0	0.0	803,903	4.3	95.4	95.3	19,480,836	18,670,954

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		28 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	15,000	83.3	100.0	16.7	18,000	18,000
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	990,000	990,000
0	0	0.0	16,772,000	100.0	94.8	—	17,686,000	0
0	0	0.0	16,787,000	94.4	95.1	98.5	18,694,000	1,008,000